

平成29年度版

北海道における

建設業の概況

平成30年5月
北海道建設部

目次

第1	北海道経済に占める建設業の地位	1
1	建設投資の動向	1
2	経済活動（産業）別総生産	3
第2	建設業者の現状	5
1	許可業者の推移	5
2	経営の動向	8
第3	建設労働者の現状	12
1	労働者数	12
2	賃金	13
3	労働時間	15
4	労働災害	17
第4	請負契約の状況	18
1	工事量の動向	18
2	公共工事の状況	22
3	民間工事の状況	29
4	建設専業会社1社当たりの完成工事高の状況	31

第1 北海道経済に占める建設業の地位

1 建設投資の動向

(1) 全国の動向

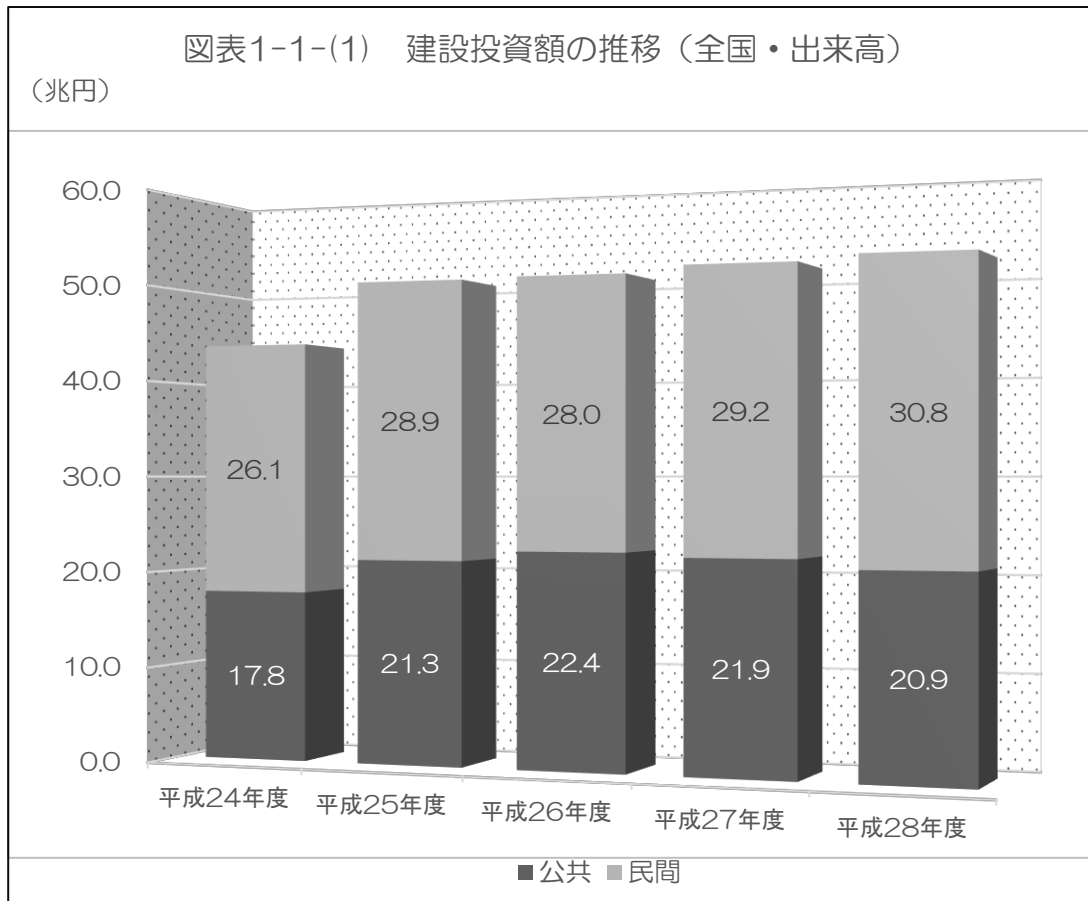
平成28年度の全国の建設投資額（出来高）は、建設総合統計年度報によると、51兆6,897億円で、前年度に比べ6,058億円、率にして1.2%増加しています。

表1-1-(1)建設投資額（出来高）の推移（全国）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成27年度→28年度	
			増減額	増減率
民間投資額	29,175,767	30,768,167	1,592,400	5.5 %
公共投資額	21,908,103	20,921,505	▲ 986,598	▲ 4.5 %
合 計	51,083,870	51,689,672	605,802	1.2 %

出典：国土交通省「建設総合統計年度報」（資料編表2(1)）



出典：国土交通省「建設総合統計年度報」（資料編2(1)）

(2) 道内の動向

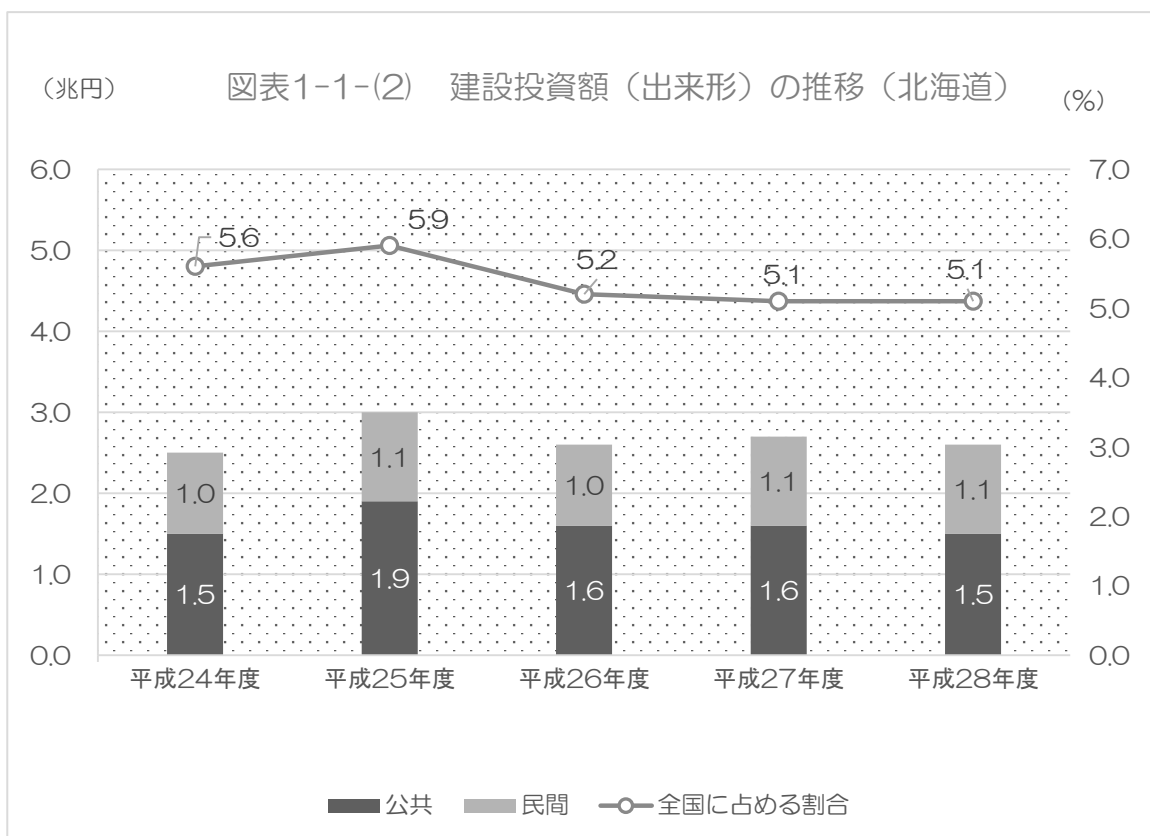
平成28年度の北海道の建設投資額（出来高）は、建設総合統計年度報によると、約2兆6,307億円で、全国（51兆6,897億円）の5.1%を占めており、前年度と同率で推移しています。

表1-1-(2)建設投資額（出来高）の推移（北海道）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度		平成28年度		平成27→28年度	
		全国に占める割合		全国に占める割合	増減額	増減率
民間投資額	1,052,628	3.6%	1,108,084	3.6%	55,456	5.3 %
公共投資額	1,568,291	7.2%	1,522,634	7.3%	▲ 45,657	▲ 2.9 %
合 計	2,620,919	5.1%	2,630,718	5.1%	9,799	0.4 %

出典：国土交通省「建設総合統計年度報」（資料編表2(2)）



出典：国土交通省「建設総合統計年度報」（資料編表2(2)）

2 経済活動（産業）別総生産

(1) 国内総生産

平成27年度の経済活動別国内総生産は、国民経済計算確報によると、531兆9,858億円で、前年に比べ3.5%増加しており、建設業についても29兆3,014億円で、前年に比べ2.9%増加しています。

構成比を見ると、建設業の総生産は、製造業、卸売・小売業、不動産業、専門・科学技術・業務支援サービス、保健衛生・社会事業に次ぐ5.5%となっています。

表1-2-(1)平成27年経済活動別国内総生産一名目

(単位：億円)

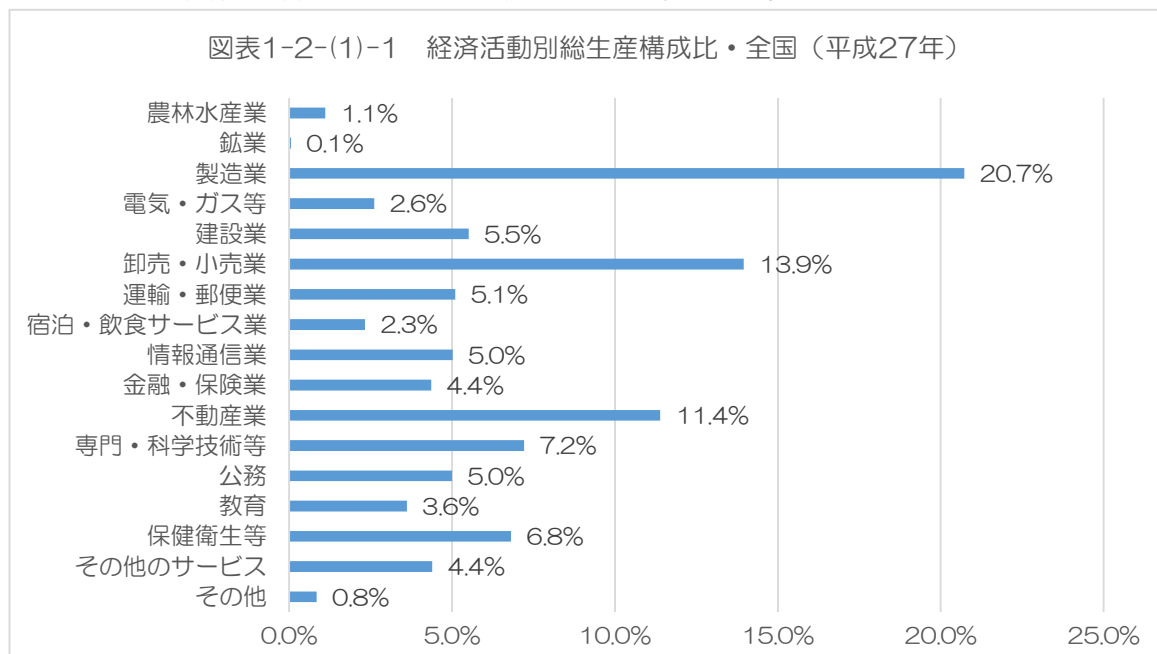
区 分	平成26年	平成27年	平成27年	
			構成比	対前年増加率
(1) 農林水産業	54,279	59,066	1.1 %	8.8 %
(2) 鉱業	3,272	3,145	0.1 %	▲ 3.9 %
(3) 製造業	1,013,944	1,102,234	20.7 %	8.7 %
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	120,903	138,930	2.6 %	14.9 %
(5) 建設業	284,704	293,014	5.5 %	2.9 %
(6) 卸売・小売業	731,882	742,014	13.9 %	1.4 %
(7) 運輸・郵便業	267,523	271,220	5.1 %	1.4 %
(8) 宿泊・飲食サービス業	126,482	123,716	2.3 %	▲ 2.2 %
(9) 情報通信業	260,817	266,811	5.0 %	2.3 %
(10) 金融・保険業	228,080	231,867	4.4 %	1.7 %
(11) 不動産業	601,284	605,899	11.4 %	0.8 %
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	371,435	383,541	7.2 %	3.3 %
(13) 公務	264,455	265,717	5.0 %	0.5 %
(14) 教育	188,606	192,048	3.6 %	1.8 %
(15) 保健衛生・社会事業	349,096	362,287	6.8 %	3.8 %
(16) その他のサービス	232,511	233,505	4.4 %	0.4 %
その他	39,489	44,843	0.8 %	13.6 %
国内総生産	5,138,760	5,319,858	100.0 %	3.5 %

出典：内閣府「国民経済計算確報」（資料編表3）

※ 「その他」は、輸入品に課せられる税・関税、総資本形成に係る消費税（控除）、統計上の不突合を合算した数値。

※ 係数の再推計や推計方法の一部見直し等が行われるため、過去の数値と一致しない場合がある。

※ 端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。



(2) 道内総生産

平成27年度の道内の経済活動別道内総生産は、道民経済計算によると、18兆9,612億円で、前年に比べ3.1%増加しています。

建設業については1兆3,285億円で、前年に比べ4.9%減少しています。

構成比を見ると、建設業の総生産は卸売・小売業、不動産業、製造業、保健衛生・社会事業、運輸・郵便業、専門・科学技術・業務支援サービス業、公務に次ぐ7.0%となっています。

表1-2-(2) 平成26年経済活動別道内総生産一名目一

(単位：百万円)

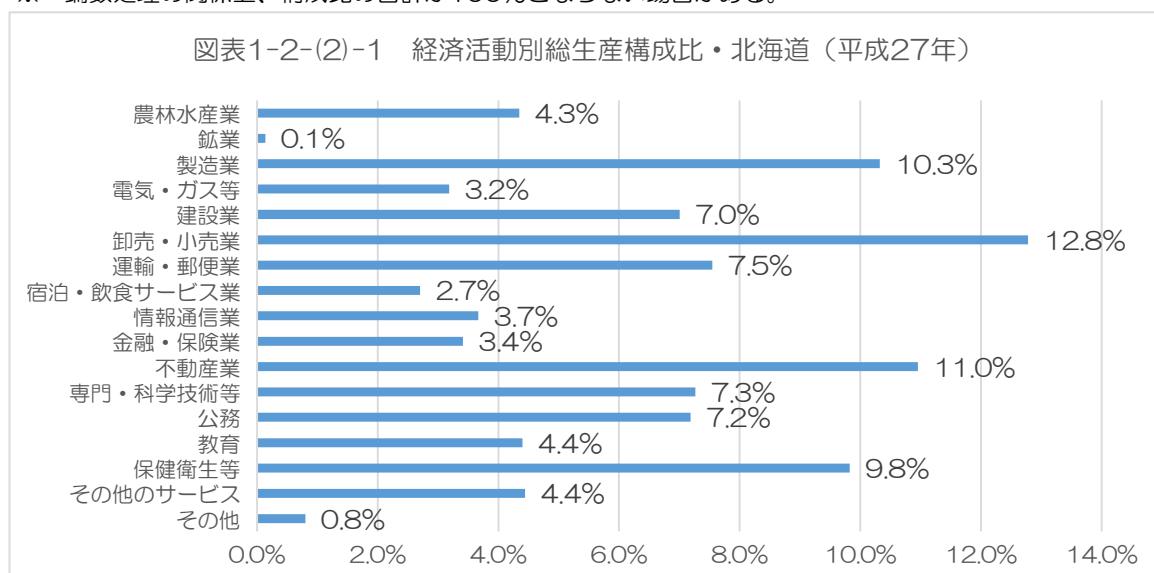
区 分	平成26年	平成27年	平成27年	
			構成比	対前年増加率
(1) 農林水産業	751,786	823,754	4.3 %	9.6 %
(2) 鉱業	28,139	25,994	0.1 %	▲ 7.6 %
(3) 製造業	1,677,983	1,957,283	10.3 %	16.6 %
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	532,997	604,147	3.2 %	13.3 %
(5) 建設業	1,397,041	1,328,522	7.0 %	▲ 4.9 %
(6) 卸売・小売業	2,329,038	2,423,198	12.8 %	4.0 %
(7) 運輸・郵便業	1,423,134	1,431,334	7.5 %	0.6 %
(8) 宿泊・飲食サービス業	490,461	512,398	2.7 %	4.5 %
(9) 情報通信業	690,371	695,451	3.7 %	0.7 %
(10) 金融・保険業	633,381	646,814	3.4 %	2.1 %
(11) 不動産業	2,083,298	2,076,673	11.0 %	▲ 0.3 %
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,340,428	1,377,697	7.3 %	2.8 %
(13) 公務	1,366,455	1,362,952	7.2 %	▲ 0.3 %
(14) 教育	832,747	834,217	4.4 %	0.2 %
(15) 保健衛生・社会事業	1,786,039	1,862,266	9.8 %	4.3 %
(16) その他のサービス	847,062	842,141	4.4 %	▲ 0.6 %
その他	175,414	156,313	0.8 %	▲ 10.9 %
道内総生産	18,385,774	18,961,154	100.0 %	3.1 %

出典：北海道経済部経済企画局経済企画課「道民経済計算」(資料編表4)

※ 「その他」は、輸입品に課せられる税・関税、総資本形成に係る消費税(控除)、統計上の不突合を合算した数値。

※ 係数の再推計や推計方法の一部見直し等が行われるため、過去の数値と一致しない場合がある。

※ 端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。



第2 建設業者の現状

1 許可業者の推移

(1) 全国の許可業者の推移

平成28年度における全国の許可業者は、
465,454社（大臣許可業者10,058社、知事許可業者455,396社）で、
前年度に比べ業者数は2,181社、率にして0.47%減少しています。

表2-1-(1)-1 各年度3月末における建設業者数（全国）

（単位：社）

区分	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成27→28年度	
						増減数	増減率
大臣許可	9,790	9,811	9,833	9,927	10,058	131	1.32 %
知事許可	460,110	460,828	463,088	457,708	455,396	▲ 2,312	▲ 0.51 %
合計	469,900	470,639	472,921	467,635	465,454	▲ 2,181	▲ 0.47 %

出典：国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」（資料編表5）

表2-1-(1)-2 各年度3月末における資本金階層別許可業者数（全国）

（単位：社）

資本金階層・区分	平成27年度		平成28年度		平成27→28年度		
	数	構成比	数	構成比	増減数	増減率	
全	個人	85,321	18.2 %	81,898	17.6 %	▲ 3,423	▲ 4.0 %
	500万円未満	123,212	26.3 %	124,412	26.7 %	1,200	1.0 %
	500万円～	73,326	15.7 %	75,862	16.3 %	2,536	3.5 %
	1,000万円～	168,822	36.1 %	166,253	35.7 %	▲ 2,569	▲ 1.5 %
国	5,000万円～	11,468	2.5 %	11,605	2.5 %	137	1.2 %
	1億円以上	5,486	1.2 %	5,424	1.2 %	▲ 62	▲ 1.1 %
計	467,635	100.0 %	465,454	100.0 %	▲ 2,181	▲ 0.5 %	

出典：国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」（資料編表6）

※ 端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。

(2) 道内の許可業者の推移

平成28年度における道内の許可業者は、
19,557社（大臣許可業者171社、知事許可業者19,386社）で、
前年度に比べ業者数は186社、率にして0.94%減少しています。

表2-1-(2)-1 各年度3月末における建設業者数（道内）

（単位：社）

区分	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成27→28年度	
						増減数	増減率
大臣許可	134	144	151	164	171	7	4.27 %
知事許可	20,023	19,964	19,974	19,579	19,386	▲ 193	▲ 0.99 %
合計	20,157	20,108	20,125	19,743	19,557	▲ 186	▲ 0.94 %

出典：北海道建設部建設政策局建設管理課調（資料編表5）

表2-1-(2)-1 各年度3月末における資本金階層別許可業者数（道内）

（単位：社）

資本金階層・区分	年度	平成27年度		平成28年度		平成27→28年度	
			構成比		構成比		増減率
北海道	個人	1,577	8.0 %	1,507	7.7 %	▲ 70	▲ 4.4 %
	500万円未満	5,743	29.1 %	5,765	29.5 %	22	0.4 %
	500万円～	3,083	15.6 %	3,069	15.7 %	▲ 14	▲ 0.5 %
	1,000万円～	8,710	44.1 %	8,573	43.8 %	▲ 137	▲ 1.6 %
	5,000万円～	468	2.4 %	479	2.4 %	11	2.4 %
	1億円以上	162	0.8 %	164	0.8 %	2	1.2 %
	計	19,743	100.0 %	19,557	100.0 %	▲ 186	▲ 0.9 %

出典：北海道建設部建設政策局建設管理課調（資料編表6）

※ 端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。

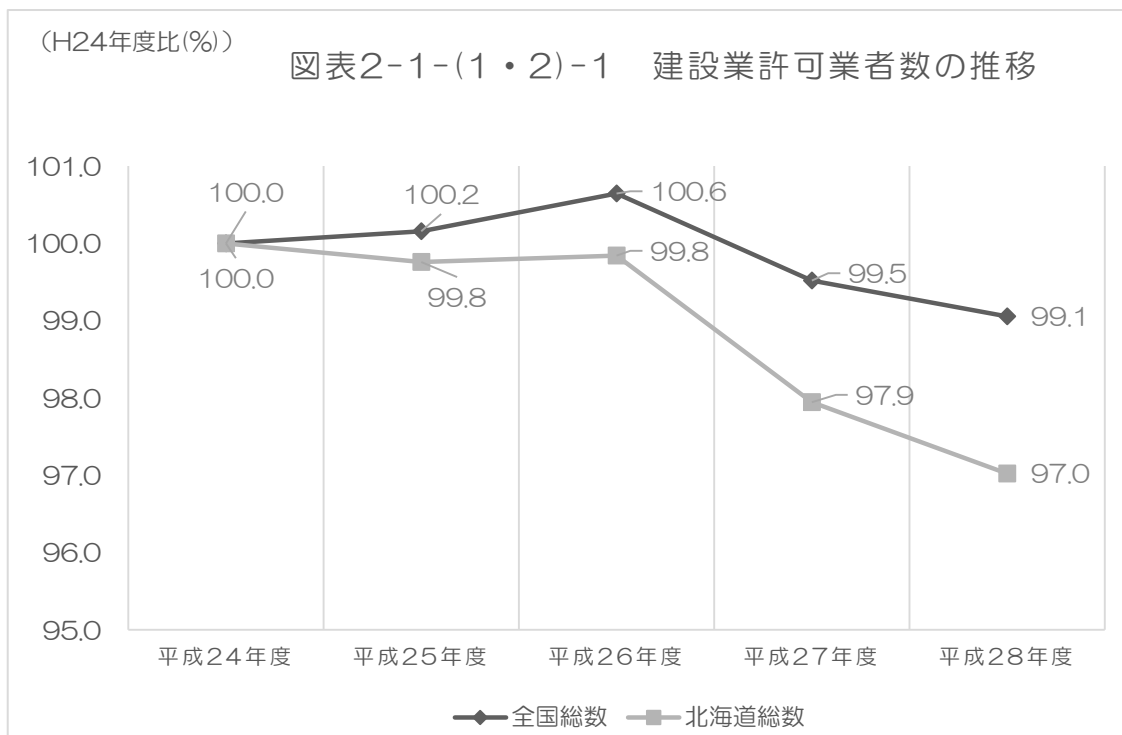
表2-1-(2)-3 平成28年度末における許可業者の総合振興局・振興局別構成状況

（単位：社、%）

区分	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山	上川	留萌	宗谷	オホーツク	十勝	釧路	根室	全道計
知事許可	1,104	7,669	723	1,653	312	1,698	232	1,676	230	306	1,165	1,442	860	316	19,386
大臣許可	3	115	0	13	1	13	0	13	2	2	1	6	1	1	171
合計	1,107	7,784	723	1,666	313	1,711	232	1,689	232	308	1,166	1,448	861	317	19,557
構成比	5.7	39.8	3.7	8.5	1.6	8.7	1.2	8.6	1.2	1.6	6.0	7.4	4.4	1.6	100.0

出典：北海道建設部建設政策局建設管理課調（資料編表7）

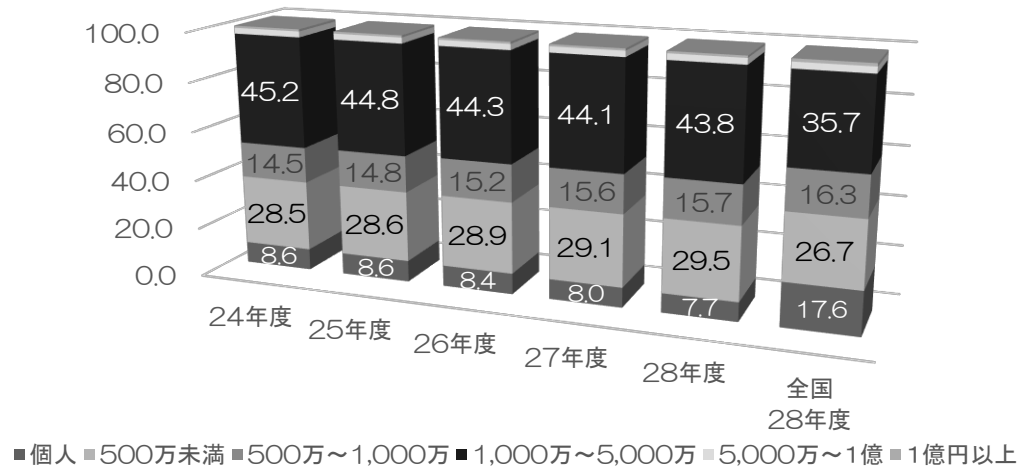
※ 端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。



出典：全 国：国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」（資料編表5）

北海道：北海道建設部建設政策局建設管理課調（資料編表5）

(%) 図表2-1-(1・2)-2 資本金階層別許可業者数構成比の推移 (北海道)



出典：全 国：国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」（資料編表6）

北海道：北海道建設部建設政策局建設管理課調（資料編表6）

※ 端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。

(3) 公共工事参加希望者の状況

公共工事の入札に参加するためには、
建設業法の規定により許可業者が経営事項審査を受けることが必要です。

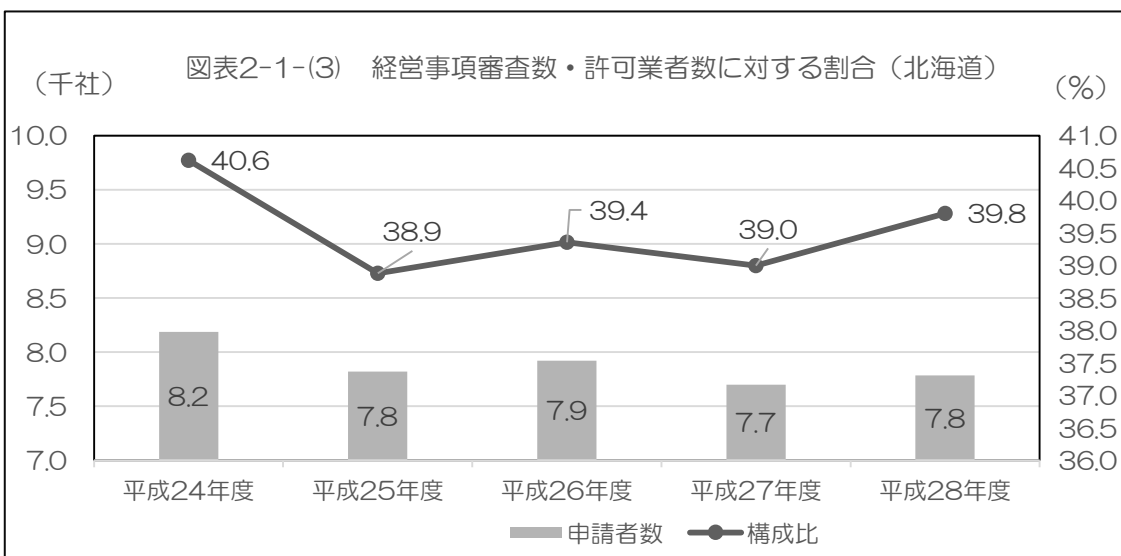
平成28年度にこの審査を申請した業者は7,784社で、前年に比べ1.1%増加しており、
本道の建設業許可業者の39.8%（前年比0.8ポイント増加）を占めています。

表2-1-(3) 平成28年度末における経営事項審査申請数（北海道）

(単位：件)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成27→28年度	
			増減数	増減率
許可業者数 a	19,743	19,557	▲ 186	▲ 0.9 %
審査数 b	7,699	7,784	85	1.1 %
b/a (%)	39.0	39.8	0.8	- %

出典：北海道建設部建設政策局建設管理課調（資料編表8）



出典：北海道建設部建設政策局建設管理課調（資料編表8）

2 経営の動向

(1) 信用保証制度の利用状況

道内の建設業者が金融機関から資金を借り入れる場合、その信用力、担保力を補うため、北海道信用保証協会の債務保証を受けることができます。平成28年度の建設業者における取扱状況は、件数は9,174件で、前年に比べ689件、率にして7.0%減少し、

金額は1,057億7,100万円で、前年に比べ167億5,300万円、率にして13.7%減少しています。

また、代位弁済を受けた建設業者の件数は305件で、

前年に比べ64件、率にして17.3%減少し、

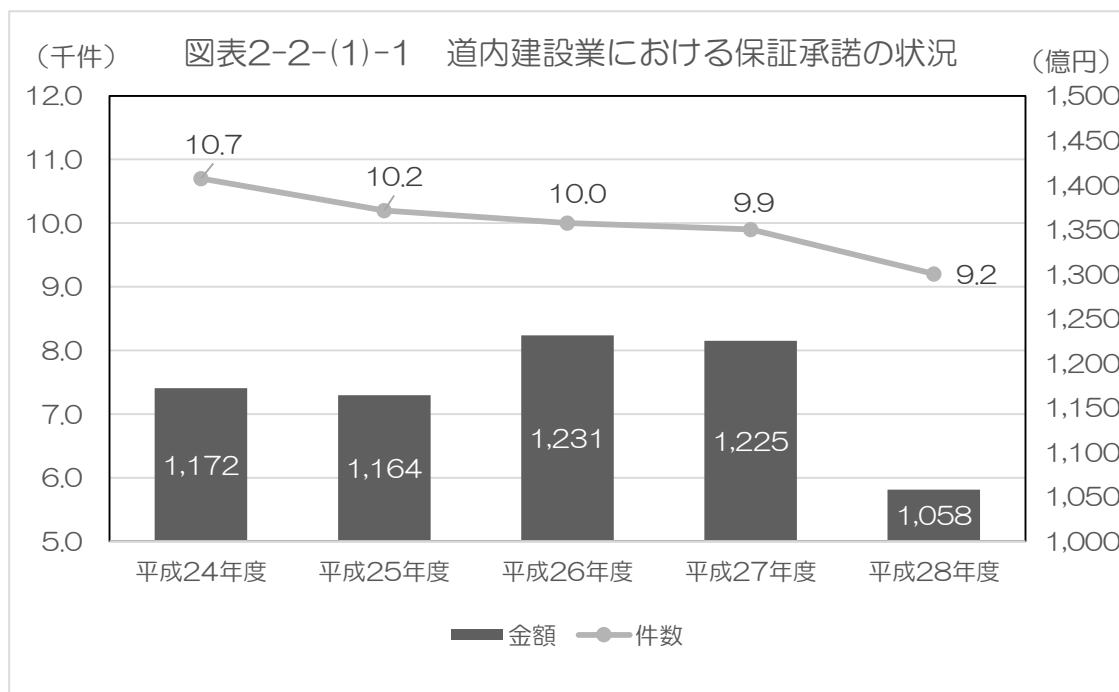
金額は22億2,500万円で、前年に比べ3億5,900万円、率にして13.9%減少しています。

表2-2-(1) 平成28年度における道内信用保証の取扱状況

(単位：件、百万円)

区分		全産業	建設業	全産業における構成比	H27→H28年度	
					増減数・金額	増減率
保証承諾	件数	29,720	9,174	30.9 %	▲ 689	▲ 7.0 %
	金額	352,377	105,771	30.0 %	▲ 16,753	▲ 13.7 %
代位弁済	件数	1,338	305	22.8 %	▲ 64	▲ 17.3 %
	金額	9,504	2,225	23.4 %	▲ 359	▲ 13.9 %

出典：北海道信用保証協会「保証のしるべ2017年（平成29年）Vol.1」（資料編表9）



出典：北海道信用保証協会「保証のしるべ2017年（平成29年）Vol.1」（資料編表9）

(2) 建設業の営業費用における売上原価比率及び営業利益率

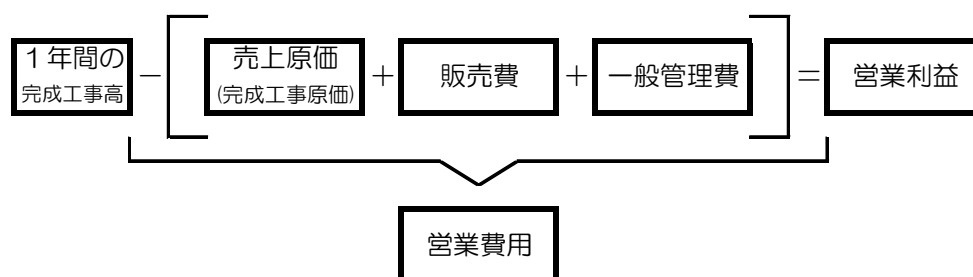
建設業は製造業等と異なり、単品受注生産が中心のため、多くの企業はその都度見積もった工事原価に販売費や一般管理費と利益を加えて受注額を決定しています。

中小企業実態基本調査によると、平成27年度の営業費用における売上原価比率は建設業82.8%、全産業は77.1%となっています。

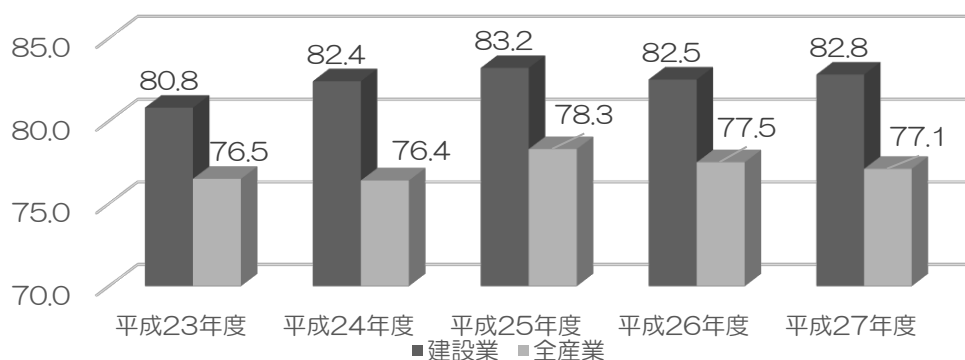
企業の経営においては、利益率の向上は大きな課題となっており、平成30年3月に北海道が策定した「北海道建設産業支援プラン2018」においても、建設産業が持続的に発展するためには、営業利益の確保が最も重要であり、将来的に安定した予算の確保はもとより、経営改善といった「本業の強化」や賃金水準の上昇、就業環境の改善といった「担い手確保」のためにも、常に安定的な利益を確保できる経営体質の強化が不可欠のものとなっているとしています。

建設業の利益率に相当する平成28年度の売上高営業利益率は、全国で4.6%、北海道で3.3%となっています。

表2-2-(1) 平成28年度における道内信用保証の取扱状況

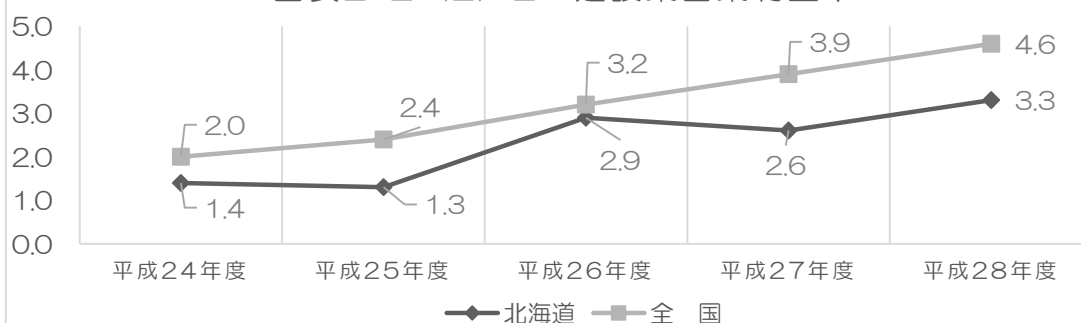


(%) 図表2-2-(2)-1 中小企業の営業費用における売上原価比率



出典：中小企業庁「中小企業実態基本調査」(資料編表10)

(%) 図表2-2-(2)-2 建設業営業利益率



出典：全 国：財務省「年次別法人企業統計調査」(資料編表11)

：北海道：北海道建設業信用保証(株)調(資料編表11)

3 倒産の状況

(1) 全国の状況

平成29年の全国における全産業の企業倒産は、(株)東京商工リサーチの企業倒産(負債総額1千万円以上)の資料によると、件数は8,405件で、前年に比べ41件、率にして0.5%減少しています。負債総額は約3兆1,676億3,700万円で、前年に比べ1兆1,615億1,800万円、率にして57.9%増加しています。

このうち、建設業の倒産は、件数は1,579件で、全産業倒産件数の18.8%を占め、負債総額は約1,535億6,900万円で、全産業負債総額の4.8%で、件数、負債総額ともに減少しています。

表2-3-(1) 企業倒産件数及び負債総額(全国)

(単位：件、百万円)

区分		平成28年	平成29年	平成28→平成29	
				増減数・金額	増減率
全産業	件数	8,446	8,405	▲41	▲0.5%
	負債総額	2,006,119	3,167,637	1,161,518	57.9%
建設業	件数	1,605	1,579	▲26	▲1.6%
	負債総額	177,699	153,569	▲24,130	▲13.6%
全産業における構成比	件数	19.0	18.8		
	負債総額	8.9	4.8		

出典：(株)東京商工リサーチ調(資料編表12(1))

平成29年の全産業負債総額には、タカタ(株)(約1兆5,000億円)を含む。

(2) 道内の状況

平成29年の道内における全産業の企業倒産は、(株)東京商工リサーチ北海道支社の企業倒産(負債総額1千万円以上)の資料によると、件数は277件で、前年に比べ9件、率にして3.4%増加しています。負債総額は約301億円で、前年に比べ331億円、率にして52.3%減少しています。

このうち、建設業の倒産は61件で、全産業倒産件数の22.0%を占めており、負債総額は約56億円で、全産業負債総額の18.7%を占めています。

また、倒産の原因は業績不振が67.2%となっています。

表2-3-(2)-1 企業倒産件数及び負債総額(北海道)

(単位：件、百万円)

区分		平成28年	平成29年	平成28→平成29	
				増減数・金額	増減率
全産業	件数	268	277	9	3.4%
	負債総額	63,214	30,141	▲33,073	▲52.3%
建設業	件数	58	61	3	5.2%
	負債総額	5,727	5,631	▲96	▲1.7%
全産業における構成比	件数	21.6	22.0		
	負債総額	9.1	18.7		

出典：(株)東京商工リサーチ北海道支社調(資料編表12(2))

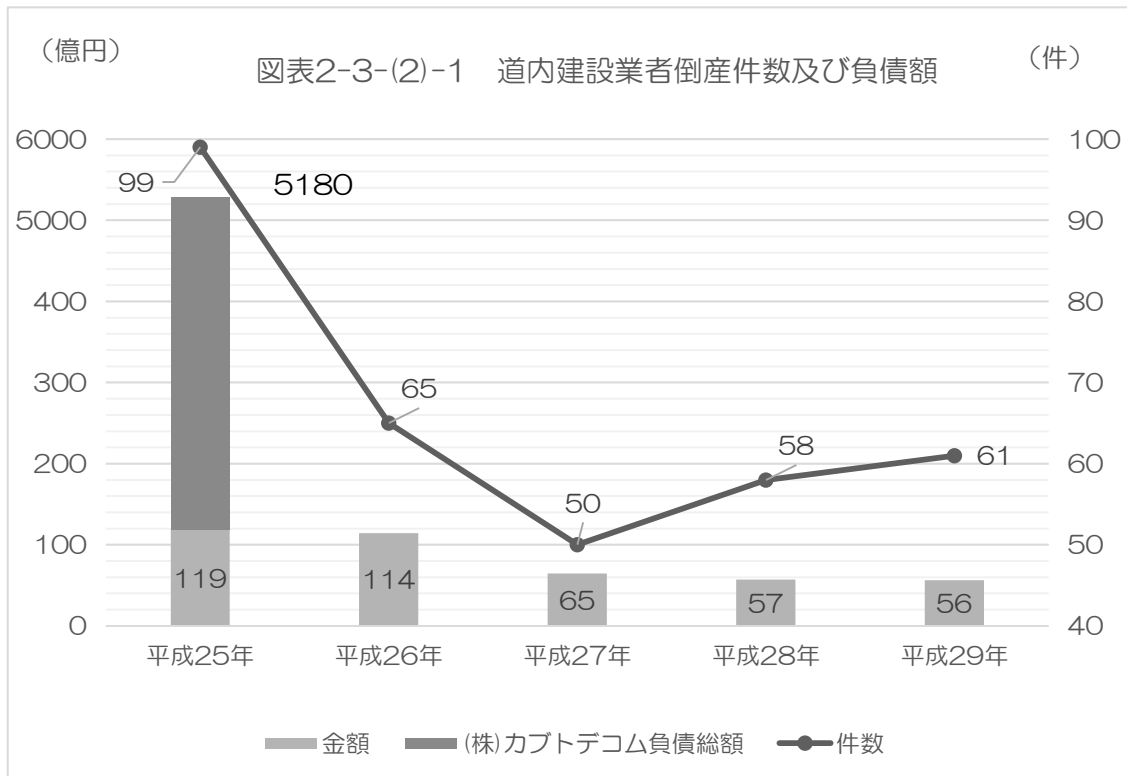
表2-3-(2)-2 平成29年における倒産の原因別状況(北海道・建設業)

(単位：%)

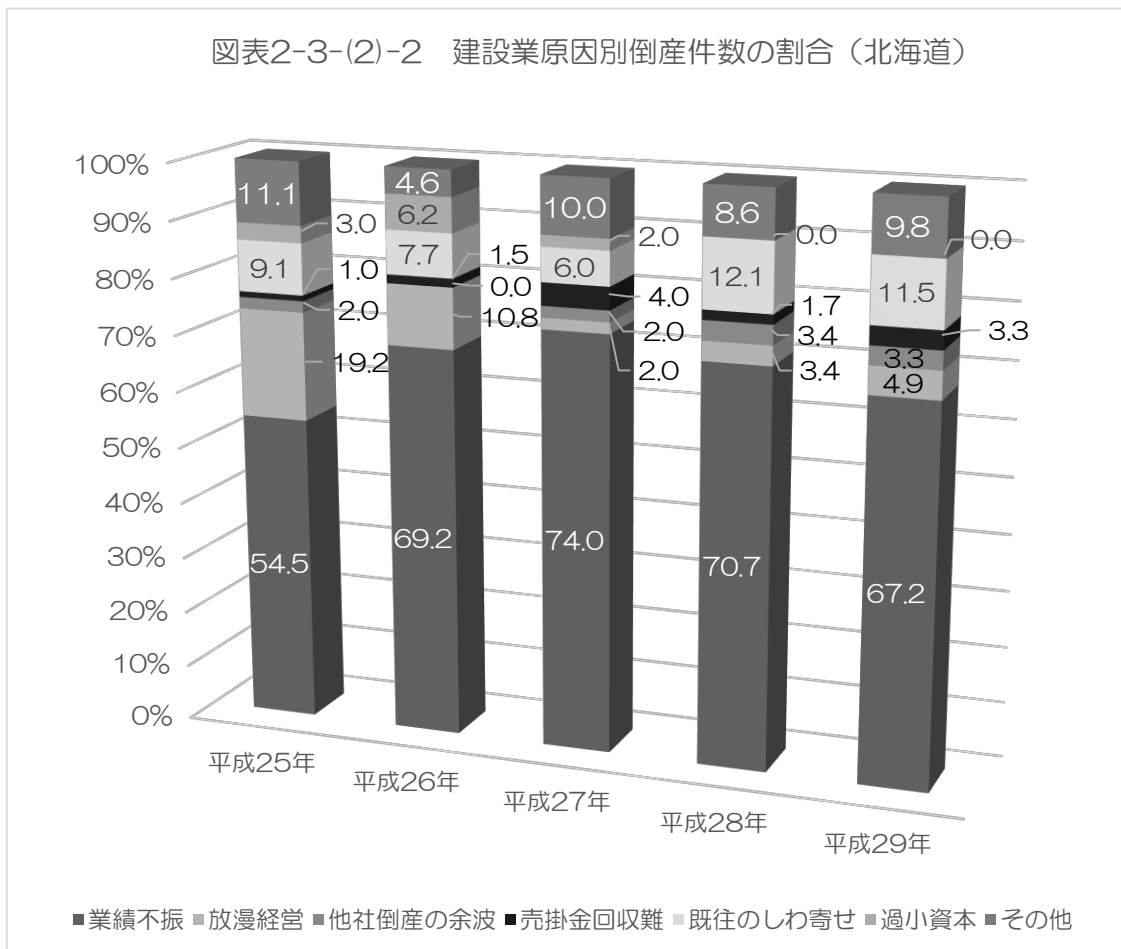
業績不振	放漫経営	他社倒産の余波	売掛金回収難	既往のしわ寄せ	過小資本	その他
67.2	4.9	3.3	3.3	11.5	0.0	9.8

出典：(株)東京商工リサーチ北海道支社調(資料編表13)

※ 端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。



出典：(株)東京リサーチ北海道支社（資料編表12(2)）



出典：(株)東京リサーチ北海道支社（資料編表13）

※ 端数処理の関係上、割合合計が100%とならない場合がある。

第3 建設労働者の現状

1 労働者数

(1) 全国の状況

平成28年の建設業の就業者数は、労働力調査によると、492万人となっており、全就業者数の7.6%を占めています。

表3-1-(1) 労働者数の状況（全国）

（単位：万人）

区 分	平成27年	平成28年	平成27→28年	
			増減数	増減率
全 産 業	6,376	6,440	64	1.0 %
建 設 業	500	492	▲ 8	▲ 1.6 %
構成比	7.8	7.6		

出典：総務省「労働力調査」（資料編表14(1)）

(2) 道内の状況

平成28年の建設業の就業者数は、労働力調査によると、21万人となっており、ピーク時の平成11年に比べると約38%減少しています。

また、年齢別構成は、29歳以下が2万人、50歳以上が10万人であり、50歳以上の就業者が約半数を占めています。

表3-1-(2)-1 労働者数の状況（北海道）

（単位：万人）

区 分	平成27年	平成28年	平成27→28年	
			増減数	増減率
全 産 業	255	256	1	0.4 %
建 設 業	22	21	▲ 1	▲ 4.5 %
構成比	8.6	8.2		

出典：総務省「労働力調査」（資料編表14(2)）

表3-1-(2)-2 建設労働者の年齢別構成の状況（北海道）

（単位：万人）

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
総 数	28	26	27	27	24	23	23	22	22	23	23	22	21
15～29歳	5	4	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2
30～39歳	6	4	6	6	5	4	5	5	5	5	5	3	3
40～49歳	7	5	6	6	5	5	4	5	5	4	5	5	5
50歳以上	12	12	12	12	11	11	11	11	11	12	12	11	10

出典：総務省「労働力調査」（資料編表14(3)）

2 賃金

(1) 全国の状況

平成28年の建設業常用労働者の平均月間現金給与額は、毎月勤労統計調査によると、386,049円で、前年に比べ5,908円、率にして1.6%増加し、全産業に比べ70,459円高くなっています。

また、パートタイムを除く一般労働者の平均月間現金給与額は、402,198円で、前年に比べ6,140円増加していますが、全産業に比べ9,976円低くなっています。

表3-2-(1)-1 建設労働者の賃金の状況（全国）

（単位：円）

区 分	平成27年	平成28年	平成27→28年	
			増減額	増減率
全 産 業	313,801	315,590	1,789	0.6 %
建 設 業	380,141	386,049	5,908	1.6 %
全産業との差	66,340	70,459		

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（資料編表14(1)）

表3-2-(1)-2 建設労働者の賃金の状況（全国・一般労働者）

（単位：円）

区 分	平成27年	平成28年	平成27→28年	
			増減額	増減率
全 産 業	408,433	412,174	3,741	0.9 %
建 設 業	396,058	402,198	6,140	1.6 %
全産業との差	▲ 12,375	▲ 9,976		

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（資料編表14(1)2）

(2) 道内の状況

平成28年の道内の建設業常用労働者の平均月間現金給与額は、毎月勤労統計調査（地方調査）によると、356,216円で、前年に比べ18,379円、率にして5.4%増加し、全産業に比べ76,066円高くなっています。

また、パートタイムを除く一般労働者の平均月間現金給与額は、365,246円で、前年に比べ20,290円増加し、全産業に比べ6,308円高いものの、全国と比べ36,952円低くなっています。

表3-2-(1)-1 建設労働者の賃金の状況（北海道）

（単位：円）

区 分	平成27年	平成28年	平成27→28年	
			増減額	増減率
全 産 業	273,797	280,150	6,353	2.3 %
建 設 業	337,837	356,216	18,379	5.4 %
全産業との差	64,040	76,066		
全国との差	▲ 42,304	▲ 29,833		

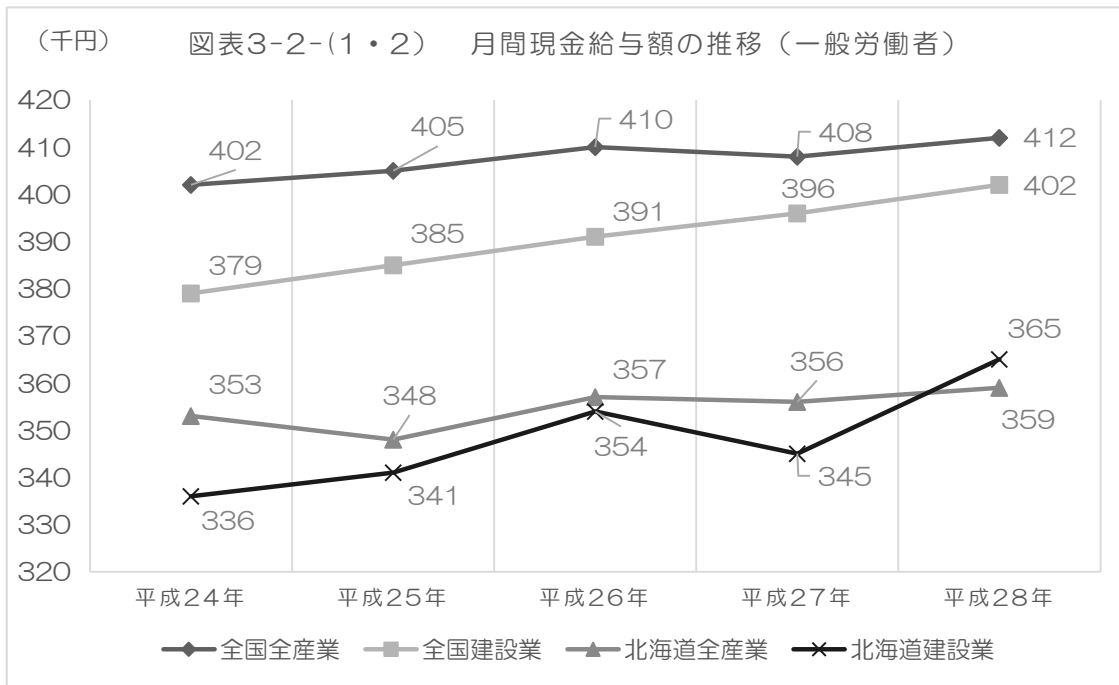
出典：北海道総合政策部情報統計局統計課「毎月勤労統計調査地方調査」（資料編表14(2)）

表3-2-(2)-2 建設労働者の賃金の状況（北海道・一般労働者）

（単位：円）

区 分	平成27年	平成28年	平成27→28年	
			増減額	増減率
全 産 業	355,741	358,938	3,197	0.9 %
建 設 業	344,956	365,246	20,290	5.9 %
全産業との差	▲ 10,785	6,308		
全国との差	▲ 51,102	▲ 36,952		

出典：北海道総合政策部情報統計局統計課「毎月勤労統計調査地方調査」（資料編表14(2)2）



出典：全 国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(資料編表14(1)2)

北海道：北海道総合政策部情報統計局統計課「毎月勤労統計調査地方調査」(資料編表14(2)2)

3 労働時間

(1) 全国の状況

平成28年の建設業常用労働者の月間労働時間は、毎月勤労統計調査によると、171.3時間となっており、前年に比べ0.2時間短くなっていますが、全産業に比べ27.6時間長くなっています。

また、パートタイムを除く一般労働者の月間労働時間は、175.9時間となっており、前年と比べ0.2時間短くなっていますが、全産業に比べ7.2時間長くなっています。

表3-3-(1)-1 建設労働者の労働時間の状況（全国）

（単位：時間）

区 分	平成27年	平成28年	平成27→28年	
			増減時間	増減率
全 産 業	144.5	143.7	▲ 0.8	▲ 0.6 %
建 設 業	171.5	171.3	▲ 0.2	▲ 0.1 %
全産業との差	27.0	27.6		

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（資料編表14(1)）

表3-3-(1)-2 建設労働者の労働時間の状況（全国・一般労働者）

（単位：時間）

区 分	平成27年	平成28年	平成27→28年	
			増減時間	増減率
全 産 業	168.8	168.7	▲ 0.1	▲ 0.1 %
建 設 業	176.1	175.9	▲ 0.2	▲ 0.1 %
全産業との差	7.3	7.2		

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（資料編表14(1)2）

(2) 道内の状況

平成28年の建設業常用労働者の月間労働時間は、174.8時間となっており、前年に比べ4.2時間短くなっていますが、全産業に比べ26.7時間長く、全国平均より、3.5時間長くなっています。

また、パートタイムを除く一般労働者の月間労働時間は、176.9時間となっており、前年と比べ4.6時間短くなっていますが、全産業に比べ6.6時間長くなっており、全国平均より、1.0時間長くなっています。

表3-3-(2)-1 建設労働者の労働時間の状況（北海道）

（単位：時間）

区 分	平成27年	平成28年	平成27→28年	
			増減時間	増減率
全 産 業	147.3	148.1	0.8	0.5 %
建 設 業	179.0	174.8	▲ 4.2	▲ 2.3 %
全産業との差	31.7	26.7		
全国との差	7.5	3.5		

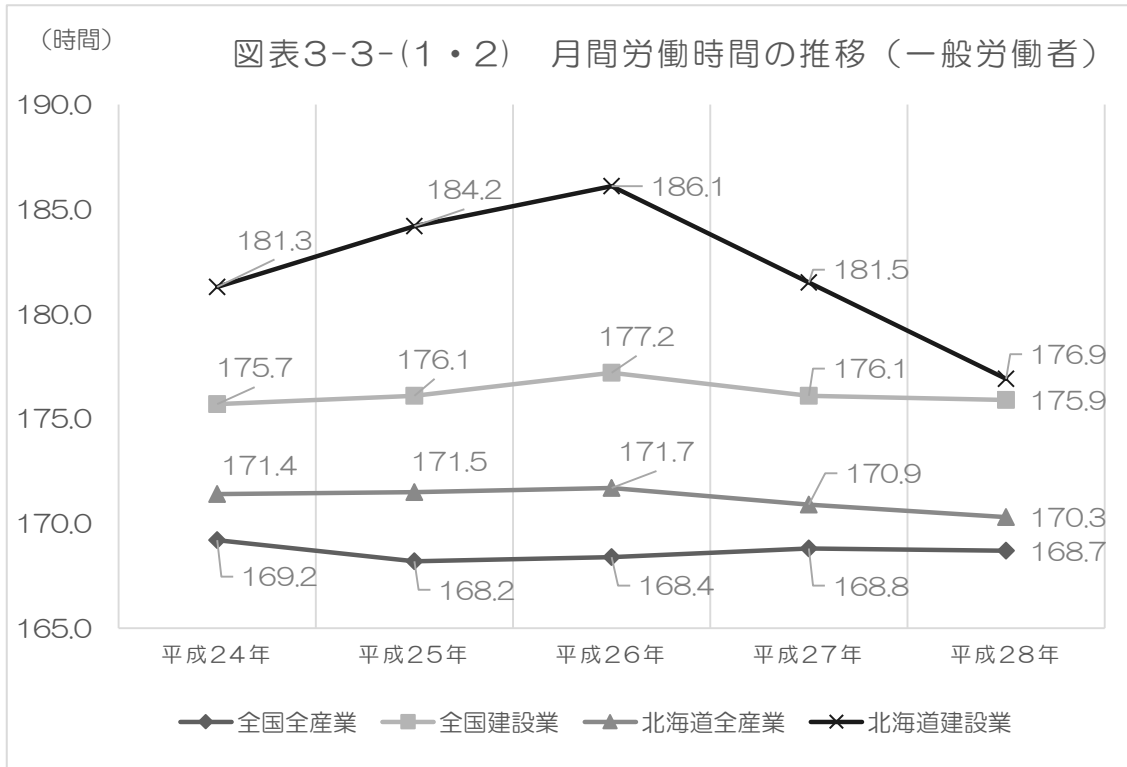
出典：北海道総合政策部情報統計局統計課「毎月勤労統計調査地方調査」（資料編表14(2)）

表3-3-(2)-2 建設労働者の労働時間の状況（北海道・一般労働者）

（単位：時間）

区 分	平成27年	平成28年	平成27→28年	
			増減時間	増減率
全 産 業	170.9	170.3	▲ 0.6	▲ 0.4 %
建 設 業	181.5	176.9	▲ 4.6	▲ 2.5 %
全産業との差	10.6	6.6		
全国との差	5.4	1.0		

出典：北海道総合政策部情報統計局統計課「毎月勤労統計調査地方調査」（資料編表14(2)2）



出典：全 国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(資料編表14(1)2)

北海道：総合政策部情報統計局統計課「毎月勤労統計調査地方調査」(資料編表14(2)2)

4 労働災害

(1) 全国の状況

平成28年に全国で発生した建設業関係者の労働災害による死亡者は294人、休業4日以上を負傷者は14,764人で、死亡者は全産業の31.7%、休業4日以上を負傷者は12.6%となっています。

表3-4-(1) 労働災害の状況（全国）

(単位：人)

区 分		平成27年	平成28年	平成27→28年	
				増減数	増減率
全 産 業	死 亡	972	928	▲ 44	▲ 4.5 %
	休業4日以上	115,339	116,982	1,643	1.4 %
	合 計	116,311	117,910	1,599	1.4 %
建 設 業	死 亡	327	294	▲ 33	▲ 10.1 %
	休業4日以上	15,257	14,764	▲ 493	▲ 3.2 %
	合 計	15,584	15,058	▲ 526	▲ 3.4 %
全産業における 建設業構成比	死 亡	33.6	31.7		
	休業4日以上	13.2	12.6		
	合 計	13.4	12.8		

出典：厚生労働省労働基準局調（資料編表15）

(2) 道内の状況

平成28年に北海道で発生した建設業関係者の労働災害は、死亡者は30人、休業4日以上を負傷者は881人で、死亡者は全産業の39.0%、休業4日以上を負傷者は13.5%となっています。

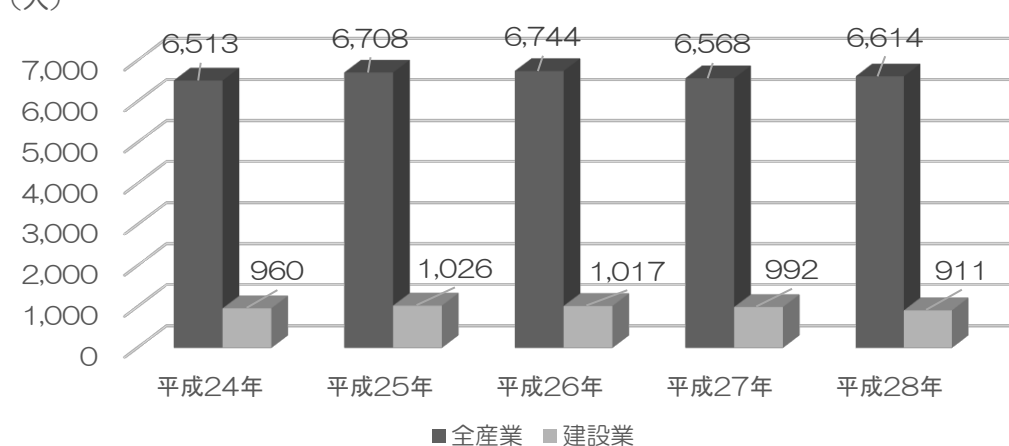
表3-4-(2) 労働災害の状況（北海道）

(単位：人)

区 分		平成27年	平成28年	平成27→28年	
				増減数	増減率
全 産 業	死 亡	65	77	12	18.5 %
	休業4日以上	6,503	6,537	34	0.5 %
	合 計	6,568	6,614	46	0.7 %
建 設 業	死 亡	25	30	5	20.0 %
	休業4日以上	967	881	▲ 86	▲ 8.9 %
	合 計	992	911	▲ 81	▲ 8.2 %
全産業における 建設業構成比	死 亡	38.5	39.0		
	休業4日以上	14.9	13.5		
	合 計	15.1	13.8		

出典：北海道労働局調（資料編表15）

(人) 図表3-4-(2) 労働災害(死亡・休業4日以上)発生状況(北海道)



出典：北海道労働局調（資料編表15）

第4 請負契約の状況

1 工事量の動向

(1) 全国の動向

全国の建設業許可業者が平成27年度に請負った完成工事高総額は、建設工事施工統計調査によると、88兆2,476億6,400万円で、前年度に比べ2兆8210億6,300万円、率にして3.3%増加しています。

また、元請工事は、公共発注が28.4%、民間発注が71.6%となっています。

表4-1-(1)-1 完成工事高（全国）

（単位：百万円）

完成工事高	平成26年度	平成27年度	平成26→27年度	
			増減額	増減率
元請完成工事高	54,925,604	56,413,741	1,488,137	2.7 %
下請完成工事高	30,500,997	31,833,923	1,332,926	4.4 %
計	85,426,601	88,247,664	2,821,063	3.3 %

出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表16）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

表4-1-(1)-2 発注者別元請完成工事高（全国）

（単位：百万円）

発注者	平成26年度	平成27年度	構成比	平成26→27年度	
				増減額	増減率
民間発注	38,746,271	40,380,572	71.6 %	1,634,301	4.2 %
公共発注	16,179,333	16,033,169	28.4 %	▲ 146,164	▲ 0.9 %
計	54,925,604	56,413,741	100.0 %	1,488,137	2.7 %

出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表17）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

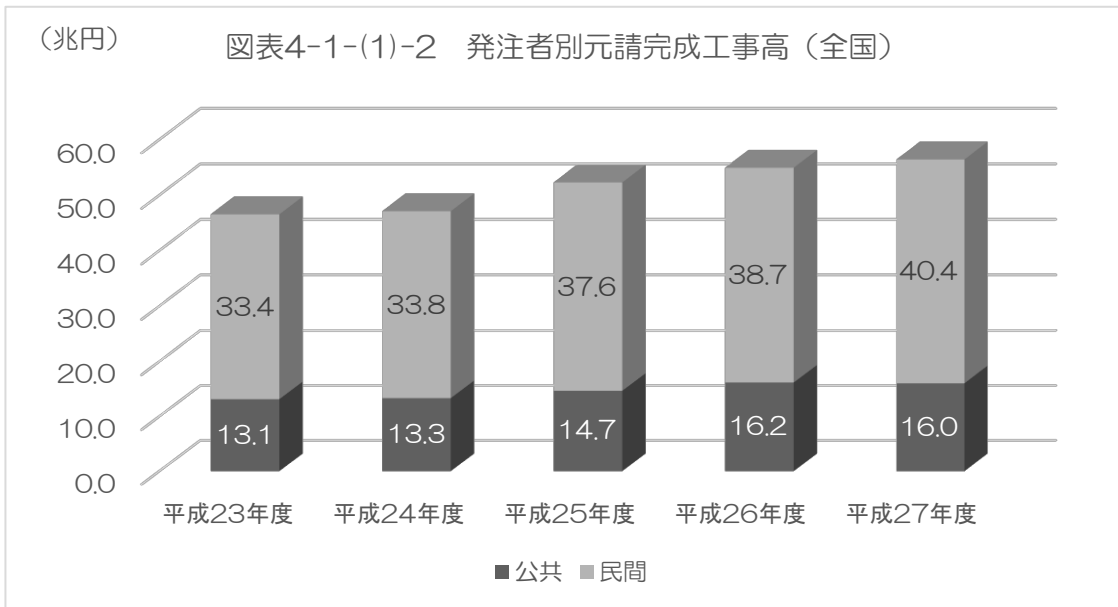
表4-1-(1)-3 工事種類別元請完成工事高（全国）

（単位：百万円）

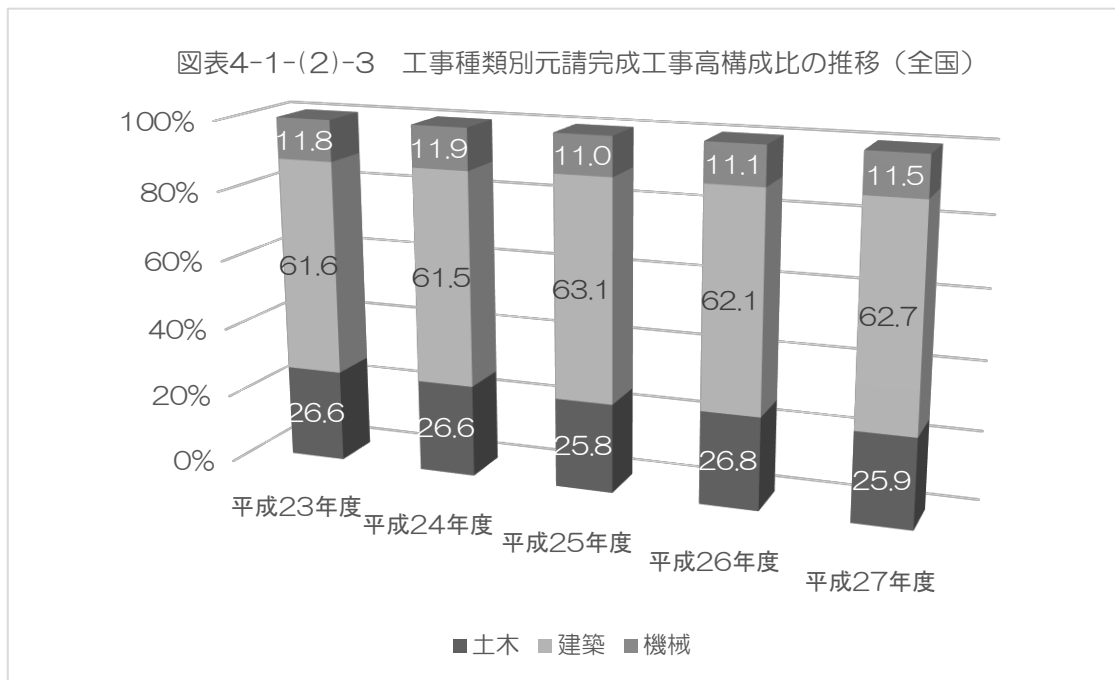
発注者	平成26年度	平成27年度	構成比	平成26→27年度	
				増減額	増減率
土木	14,719,434	14,598,808	25.9 %	▲ 120,626	▲ 0.8 %
建築	34,112,777	35,347,651	62.7 %	1,234,874	3.6 %
機械	6,093,392	6,467,281	11.5 %	373,889	6.1 %
計	54,925,604	56,413,741	100.0 %	1,488,137	2.7 %

出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表18）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。



出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」(資料編表17)



出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」(資料編表18)

(2) 道内の動向

道内の建設業許可業者が平成27年度に請負った完成工事高総額は、建設工事施工統計調査によると3兆650億3,600万円で、前年度に比べ1,221億8,400万円、率にして3.8%減少しています。

また、元請工事は、公共発注が43.2%、民間発注が56.8%となっています。

表4-1-(1)-1 完成工事高（北海道）

(単位：百万円)

完成工事高	平成26年度	平成27年度	平成26→27年度	
			増減額	増減率
元請完成工事高	1,850,334	1,897,816	47,482	2.6 %
下請完成工事高	1,336,886	1,167,220	▲ 169,666	▲ 12.7 %
計	3,187,220	3,065,036	▲ 122,184	▲ 3.8 %

出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表16）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

表4-1-(2)-2 発注者別元請完成工事高（北海道）

(単位：百万円)

発注者	平成26年度	平成27年度	構成比	平成26→27年度	
				増減額	増減率
民間発注	932,189	1,078,065	56.8 %	145,876	15.6 %
公共発注	918,145	819,751	43.2 %	▲ 98,394	▲ 10.7 %
計	1,850,334	1,897,816	100.0 %	47,482	2.6 %

出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表17）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

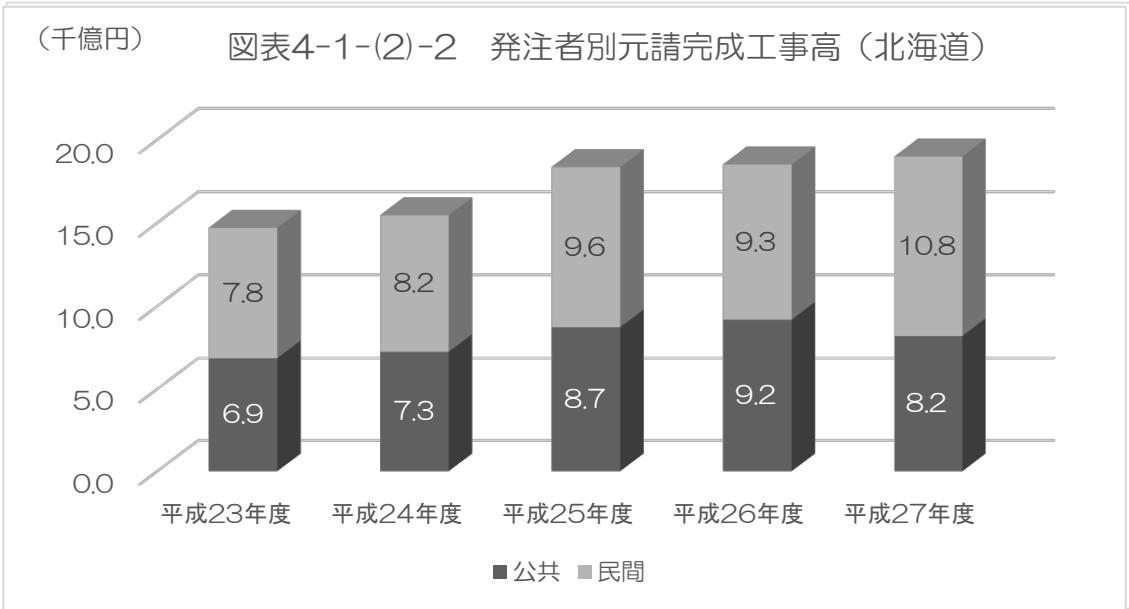
表4-1-(2)-3 工事種類別元請完成工事高（北海道）

(単位：百万円)

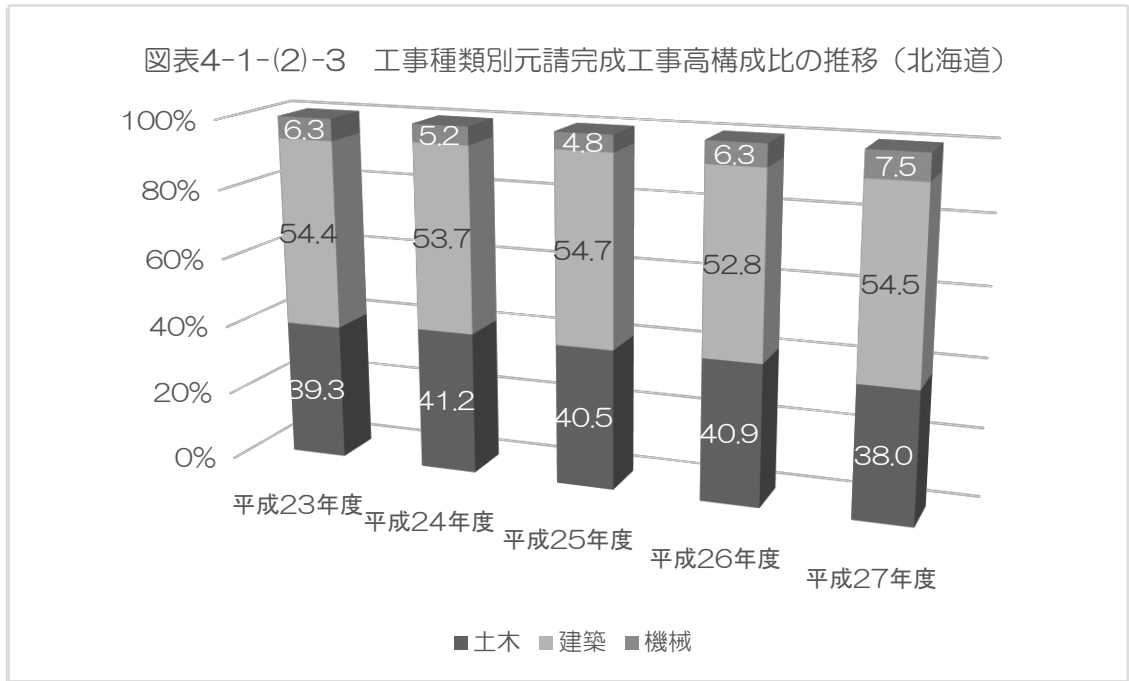
発注者	平成26年度	平成27年度	構成比	平成26→27年度	
				増減額	増減率
土木	756,229	721,109	38.0 %	▲ 35,120	▲ 4.6 %
建築	977,012	1,034,737	54.5 %	57,725	5.9 %
機械	117,093	141,970	7.5 %	24,877	21.2 %
計	1,850,334	1,897,816	100.0 %	47,482	2.6 %

出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表18）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。



出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表17）



出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表18）

2 公共工事の状況

(1) 発注者・受注者の状況

【全国の状況】

平成28年度に全国で発注された公共工事は、建設工事受注動態統計調査によると、工事件数は205,518件で、前年度に比べ1,342件、率にして0.6%減少し、請負契約額は15兆6,096億3,600万円で、前年度に比べ4,045億5,900万円、率にして2.7%増加しています。

表4-2-(1)-1 平成28年度発注者別工事件数・請負契約額（全国）

（単位：件、百万円）

発注者	工 事 件 数				請 負 契 約 額			
	構成比	平成27→28年度		構成比	平成27→28年度			
		増減数	増減率		増減額	増減率		
国	20,157	9.8 %	2,915	16.9 %	2,943,567	18.9 %	323,403	12.3 %
独立行政法人	2,413	1.2 %	▲ 414	▲ 14.6 %	1,002,326	6.4 %	228,843	29.6 %
政府関連企業等	6,082	3.0 %	▲ 433	▲ 6.6 %	1,567,455	10.0 %	▲ 327,771	▲ 17.3 %
都道府県	71,373	34.7 %	1,633	2.3 %	4,035,067	25.8 %	335,154	9.1 %
市区町村	85,997	41.8 %	▲ 3,817	▲ 4.2 %	4,480,003	28.7 %	▲ 222,660	▲ 4.7 %
地方公営企業	13,650	6.6 %	▲ 2,490	▲ 15.4 %	1,191,702	7.6 %	83,527	7.5 %
その他	5,845	2.8 %	1,264	27.6 %	389,517	2.5 %	▲ 15,936	▲ 3.9 %
合計	205,518	100.0 %	▲ 1,342	▲ 0.6 %	15,609,636	100.0 %	404,559	2.7 %

出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表19）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

表4-2-(1)-2 平成28年度工事種類別工事件数・請負契約額（全国）

（単位：件、百万円）

発注者	工 事 件 数				請 負 契 約 額			
	構成比	平成27→28年度		構成比	平成27→28年度			
		増減数	増減率		増減額	増減率		
治山・治水	24,864	12.1 %	1,720	7.4 %	1,571,541	10.1 %	95,073	6.4 %
農林水産	15,554	7.6 %	3,662	30.8 %	739,595	4.7 %	140,450	23.4 %
道 路	72,128	35.1 %	4,035	5.9 %	4,617,502	29.6 %	290,894	6.7 %
港湾・空港	4,310	2.1 %	▲ 599	▲ 12.2 %	600,341	3.8 %	▲ 61,679	▲ 9.3 %
下水道・公園	21,582	10.5 %	▲ 1,562	▲ 6.7 %	1,635,825	10.5 %	214,207	15.1 %
教育・病院	23,369	11.4 %	▲ 3,949	▲ 14.5 %	2,290,079	14.7 %	▲ 149,707	▲ 6.1 %
住宅・宿舍	5,963	2.9 %	▲ 975	▲ 14.1 %	481,282	3.1 %	▲ 96,541	▲ 16.7 %
土地造成	1,392	0.7 %	▲ 260	▲ 15.7 %	202,312	1.3 %	▲ 32,762	▲ 13.9 %
鉄道軌道	1,919	0.9 %	579	43.2 %	531,350	3.4 %	166,728	45.7 %
郵 政	627	0.3 %	▲ 109	▲ 14.8 %	44,976	0.3 %	▲ 83,960	▲ 65.1 %
電気・ガス	662	0.3 %	▲ 197	▲ 22.9 %	38,544	0.2 %	▲ 21,200	▲ 35.5 %
上・工業水道	14,709	7.2 %	▲ 3,576	▲ 19.6 %	807,859	5.2 %	▲ 60,302	▲ 6.9 %
庁舎・その他	18,438	9.0 %	▲ 113	▲ 0.6 %	2,048,430	13.1 %	3,360	0.2 %
合計	205,518	100.0 %	▲ 1,342	▲ 0.6 %	15,609,636	100.0 %	404,559	2.7 %

出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表21）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

表4-2-(1)-3 平成28年度資本金階層別請負契約額（全国）

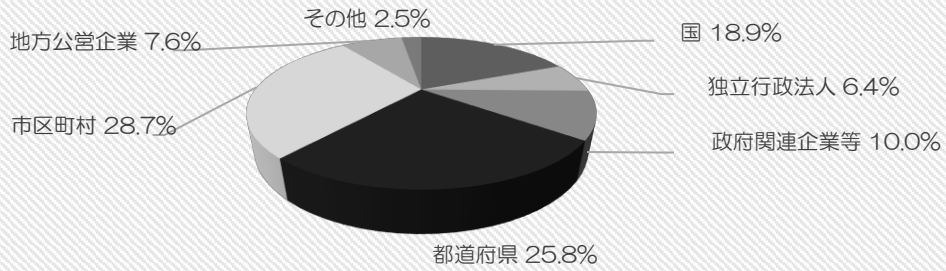
（単位：百万円）

資 本 金	請負契約額	構成比	平成26→27年度	
			増減額	増減率
個人	0	0.0 %	0	前年実績なし
500万円未満	70,405	0.5 %	35,630	102.5 %
500万円以上1,000万円未満	99,801	0.6 %	36,445	57.5 %
1,000万円以上5,000万円未満	5,334,944	34.2 %	▲ 266,114	▲ 4.8 %
5,000万円以上1億円未満	2,219,878	14.2 %	174,829	8.5 %
1億円以上	7,884,607	50.5 %	423,768	5.7 %
合 計	15,609,636	100.0 %	404,559	2.7 %

出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表23）

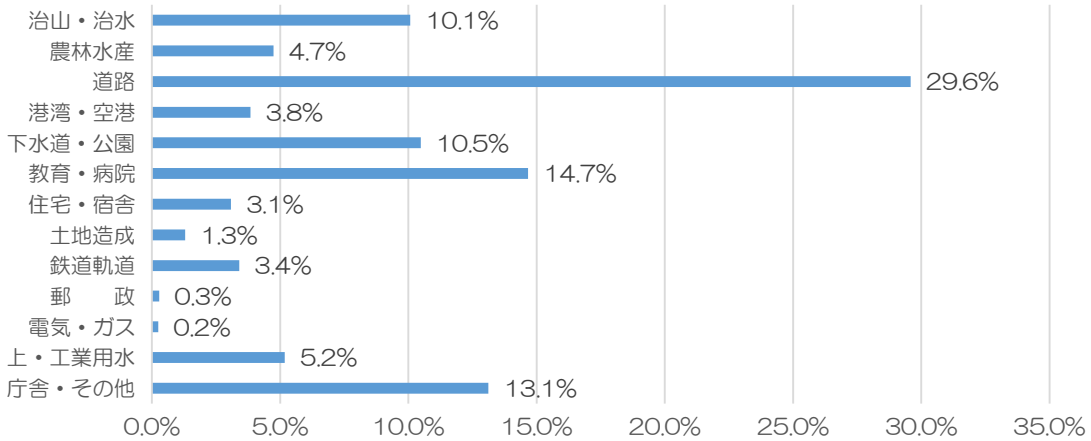
※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

図表4-2-(1)-1 発注者別請負契約額（平成28年度）
全国 15,609,636百万円



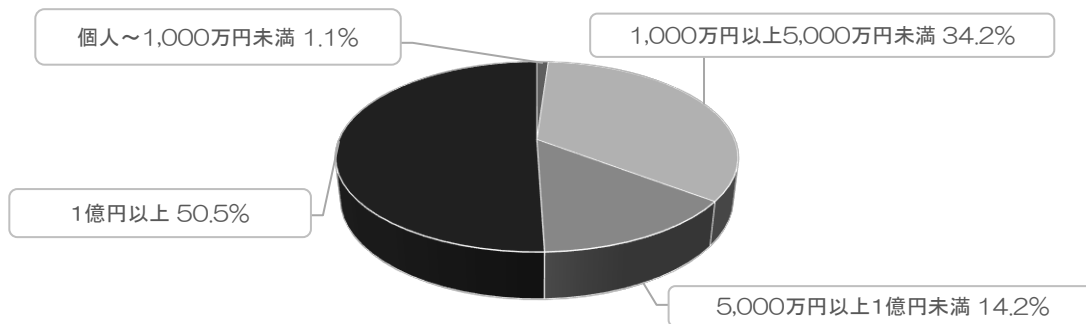
出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表19）
※端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。

図表4-2-(1)-2 工事種類別請負契約額（平成28年度）
全国 15,609,636百万円



出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表21）
※端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。

図表4-2-(1)-3 資本金階層別請負契約額（平成28年度）
全国 15,609,636百万円



出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表23）
※端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。

【道内の状況】

平成28年度に道内で発注された公共工事は、建設工事受注動態統計調査によると、工事件数は14,078件で、前年度に比べ1,668件、率にして10.6%減少し、請負契約額も1兆579億9,500万円で、前年度に比べ1,618億4,800万円、率にして13.3%減少しています。

表4-2-(1)-4 平成28年度発注者別工事件数・請負契約額（北海道）

（単位：件、百万円）

発注者	工 事 件 数				請 負 契 約 額			
	構成比	平成27→28年度		構成比	平成27→28年度			
		増減数	増減率		増減額	増減率		
国	3,336	23.7 %	947	39.6 %	369,199	34.9 %	99,424	36.9 %
独立行政法人	82	0.6 %	▲ 34	▲ 29.3 %	101,095	9.6 %	23,262	29.9 %
政府関連企業等	407	2.9 %	55	15.6 %	39,143	3.7 %	▲ 38,404	▲ 49.5 %
都道府県	3,877	27.5 %	▲ 522	▲ 11.9 %	231,569	21.9 %	▲ 70,341	▲ 23.3 %
市区町村	5,687	40.4 %	▲ 1,673	▲ 22.7 %	275,084	26.0 %	▲ 128,765	▲ 31.9 %
地方公営企業	505	3.6 %	▲ 463	▲ 47.8 %	29,618	2.8 %	▲ 43,692	▲ 59.6 %
その他	184	1.3 %	22	13.6 %	12,287	1.2 %	▲ 3,332	▲ 21.3 %
合計	14,078	100.0 %	▲ 1,668	▲ 10.6 %	1,057,995	100.0 %	▲ 161,848	▲ 13.3 %

出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表20）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

表4-2-(1)-5 平成28年度工事種類別工事件数・請負契約額（北海道）

（単位：件、百万円）

発注者	工 事 件 数				請 負 契 約 額			
	構成比	平成27→28年度		構成比	平成27→28年度			
		増減数	増減率		増減額	増減率		
治山・治水	2,141	15.2 %	604	39.3 %	146,973	13.9 %	20,131	15.9 %
農林水産	1,950	13.9 %	287	17.3 %	178,259	16.8 %	40,924	29.8 %
道 路	4,671	33.2 %	239	5.4 %	294,442	27.8 %	▲ 15,690	▲ 5.1 %
港湾・空港	462	3.3 %	28	6.5 %	47,462	4.5 %	9,098	23.7 %
下水道・公園	1,129	8.0 %	▲ 6	▲ 0.5 %	52,770	5.0 %	458	0.9 %
教育・病院	1,072	7.6 %	▲ 1,091	▲ 50.4 %	94,571	8.9 %	▲ 98,907	▲ 51.1 %
住宅・宿舍	953	6.8 %	▲ 296	▲ 23.7 %	40,691	3.8 %	▲ 4,126	▲ 9.2 %
土地造成	9	0.1 %	▲ 32	▲ 78.0 %	1,487	0.1 %	▲ 86	▲ 5.5 %
鉄道軌道	82	0.6 %	▲ 69	▲ 45.7 %	92,555	8.7 %	11,209	13.8 %
郵 政	62	0.4 %	14	29.2 %	5,848	0.6 %	▲ 12,033	▲ 67.3 %
電気・ガス	46	0.3 %	▲ 115	▲ 71.4 %	606	0.1 %	▲ 10,149	▲ 94.4 %
上・工業水道	619	4.4 %	▲ 743	▲ 54.6 %	37,682	3.6 %	▲ 48,813	▲ 56.4 %
庁舎・その他	883	6.3 %	▲ 488	▲ 35.6 %	64,649	6.1 %	▲ 53,867	▲ 45.5 %
合計	14,078	100.0 %	▲ 1,668	▲ 10.6 %	1,057,995	100.0 %	▲ 161,849	▲ 13.3 %

出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表22）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

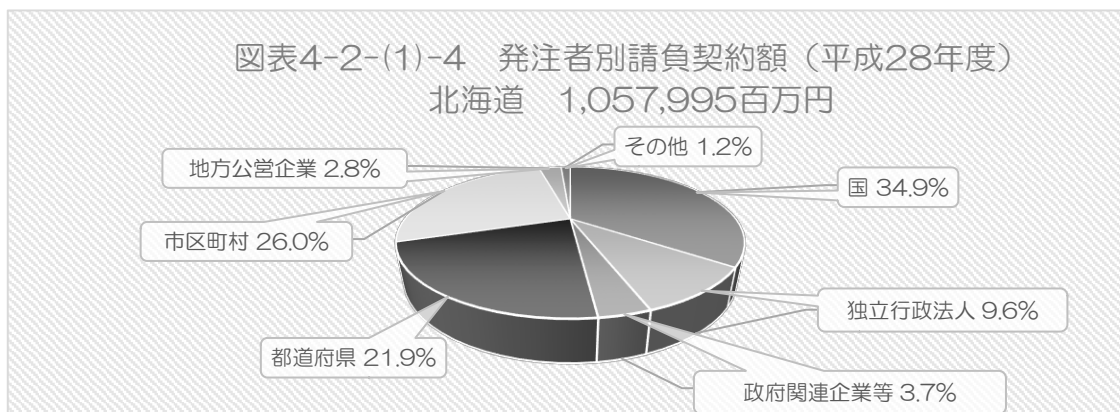
表4-2-(1)-6 平成28年度資本金階層別請負契約額（北海道）

（単位：百万円）

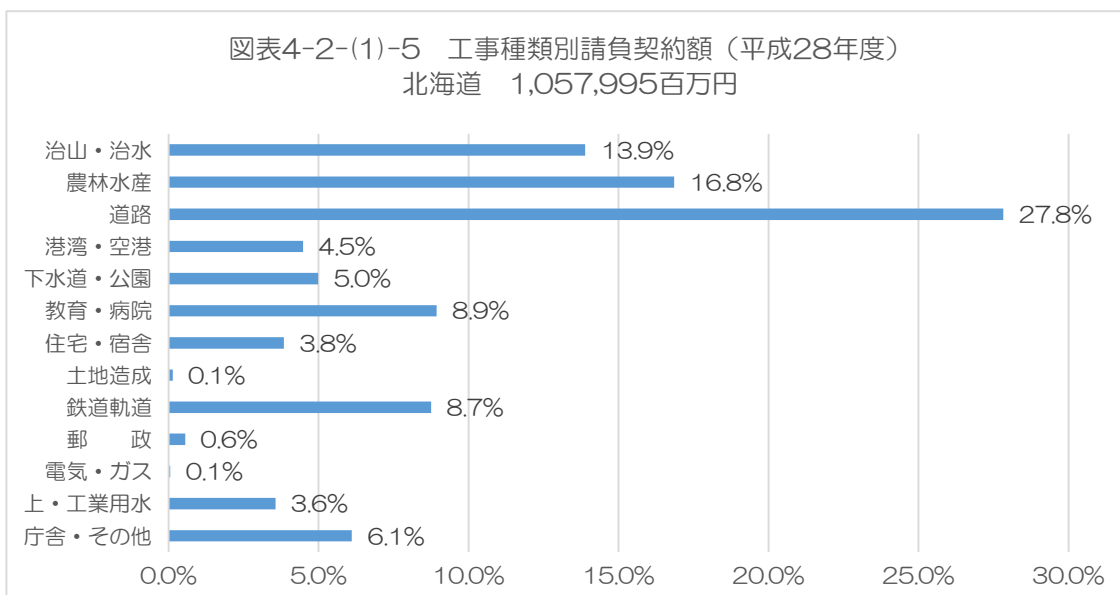
資 本 金	請負契約額	構成比	平成27→28年度	
			増減額	増減率
個人	0	0.0 %	0	前年
500万円未満	0	0.0 %	0	実績なし
500万円以上1,000万円未満	7,438	0.7 %	3,850	207.3 %
1,000万円以上5,000万円未満	455,639	43.1 %	▲ 232,068	66.3 %
5,000万円以上1億円未満	255,801	24.2 %	101,113	165.4 %
1億円以上	339,117	32.1 %	▲ 34,743	90.7 %
合 計	1,057,995	100.0 %	▲ 161,849	86.7 %

出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表24）

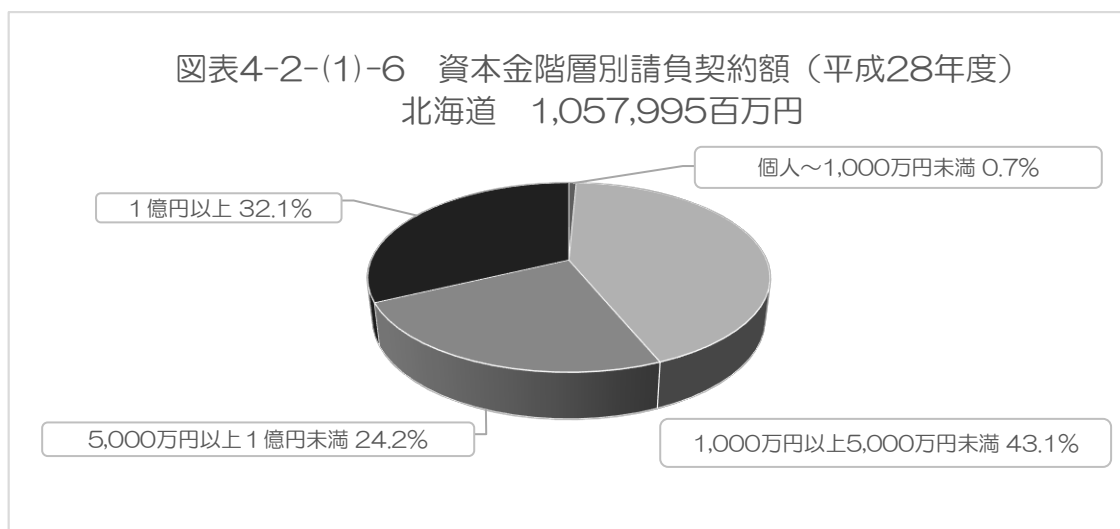
※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。



出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表20）
※端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。



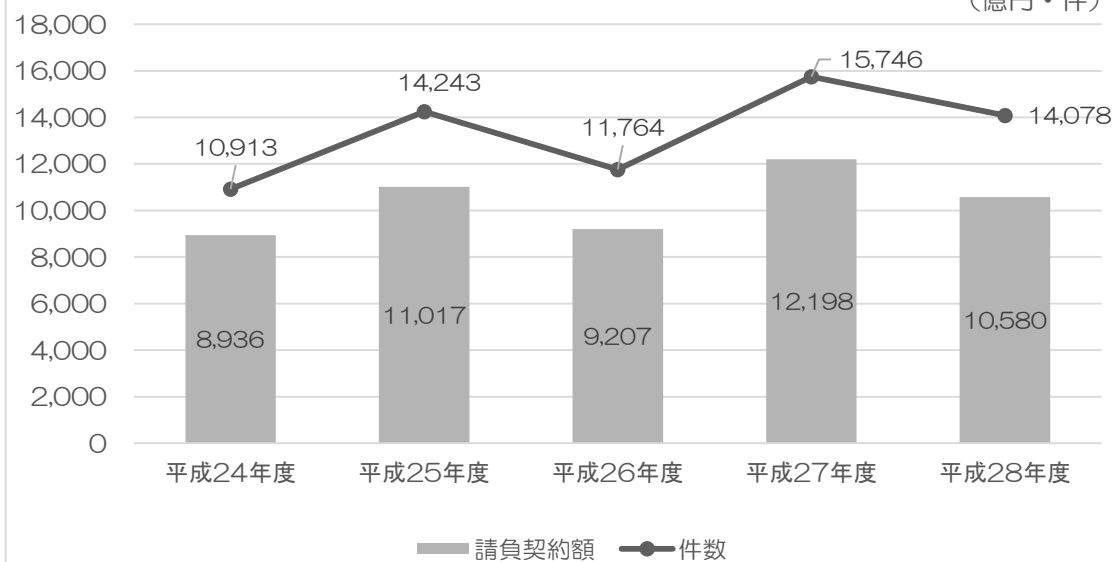
出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表22）
※端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。



出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表24）
※端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。

図表4-2-(1)-7 工事件数及び請負契約額の推移（北海道）

（億円・件）



出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表20）

(2) 前払保証等の状況

公共工事の適正な施工を図るため、国や地方公共団体が発注する工事については、請負金額の40%を限度として建設業者などに対し前払がができますが、前払金の適正かつ円滑な実施を確保するため、前払保証制度があります。

平成28年度に道内建設業者等（測量・設計含む）が受けた前払保証の状況は、北海道建設業信用保証(株)によると、件数は16,125件、請負金額は8,776億5,300万円で、前年度に比べ件数は1,000件、率にして6.6%、金額は1,068億4,200万円で、率にして13.9%増加しています。

表4-2-(2)-1 平成28年度保証請負金額の発注者別構成比

(単位：件、百万円)

発注者	件数			請負金額				
	平成27→28年度		構成比	平成27→28年度		構成比	平成27→28年度	
	増減数	増減率		増減額	増減率			
国	3,341	292	9.6 %	307,003	35.0 %	52,284	20.5 %	
独立行政法人等	137	▲49	▲26.3 %	33,880	3.9 %	2,507	8.0 %	
都道府県	5,850	518	9.7 %	228,003	26.0 %	44,079	24.0 %	
市町村	6,399	255	4.2 %	261,251	29.8 %	8,504	3.4 %	
その他	398	▲16	▲3.9 %	47,513	5.4 %	▲531	▲1.1 %	
計	16,125	1,000	6.6 %	877,653	100.0 %	106,842	13.9 %	

出典：北海道建設業信用保証(株)調（資料編表25）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

表4-2-(2)-2 平成28年度保証金額の工事種別構成比

(単位：百万円)

工事種別	請負金額	構成比	平成27→28年度	
			増減額	増減率
土木	581,956	66.3 %	99,984	20.7 %
建築	150,607	17.2 %	▲1,297	▲0.9 %
電気	34,620	3.9 %	▲4,980	▲12.6 %
管	21,918	2.5 %	▲1,335	▲5.7 %
調査・設計・測量	64,058	7.3 %	9,323	17.0 %
その他	24,491	2.8 %	5,146	26.6 %
計	877,653	100.0 %	106,842	13.9 %

出典：北海道建設業信用保証(株)調（資料編表26）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

【経営規模別前払金保証実績】

前払金保証実績を経営規模別にみると、件数は、資本金1千万円以上5千万円未満の階層が65.6%と最も多くなっています。また、保証請負金額も、1千万円以上5千万円未満の階層が34.4%と最も多く、次いで共同企業体によるものが33.2%となっています。

表4-2-(2)-3 平成28年度経営規模別前払金保証実績

(単位：件、百万円)

区分	件数				金額				
	構成比	平成27→28年度		構成比	平成27→28年度				
		増減数	増減率		増減額	増減率			
個人	17	0.1 %	2	13.3 %	167	0.0 %	▲93	▲35.8 %	
資本金区分	1,000万円未満	748	4.6 %	31	4.3 %	10,967	1.2 %	582	5.6 %
	5,000万円未満	10,580	65.6 %	688	7.0 %	302,229	34.4 %	41,173	15.8 %
	1億円未満	1,992	12.4 %	172	9.5 %	128,259	14.6 %	17,748	16.1 %
	5億円未満	704	4.4 %	57	8.8 %	88,572	10.1 %	20,565	30.2 %
	10億円未満	9	0.1 %	▲7	▲43.8 %	694	0.1 %	▲1,331	▲65.7 %
	10億円以上	428	2.7 %	▲57	▲11.8 %	55,435	6.3 %	▲3,342	▲5.7 %
共同企業体	1,647	10.2 %	114	7.4 %	291,324	33.2 %	31,538	12.1 %	
合計	16,125	100.0 %	1000	6.6 %	877,653	100.0 %	106,842	13.9 %	

出典：北海道建設業信用保証(株)調（資料編表27）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

【市町村の前払制度の採用及び実施状況】

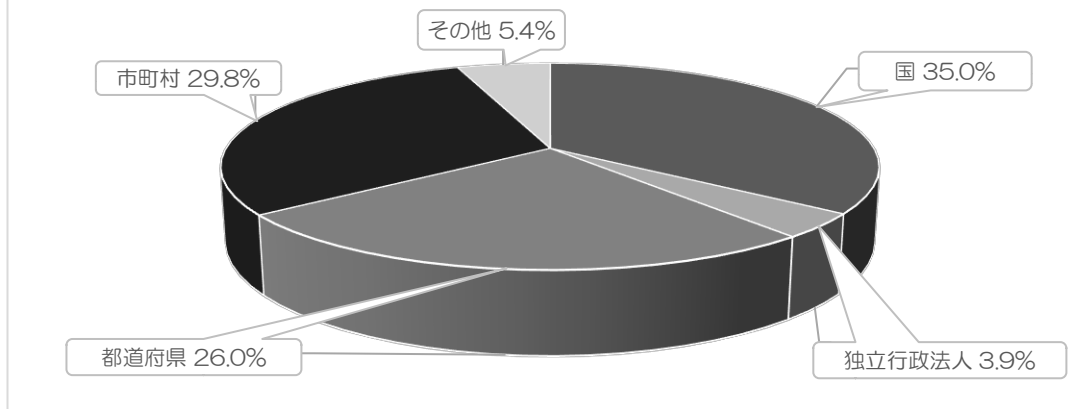
道内全市町村が前払金制度を採用しており、
平成28年度、実際の保証制度を活用した市町村数は178市町村となっています。

表4-2-(2)-4 平成28年度道内市町村の前払金制度採用状況

道内市町村数	採用状況		実施状況	
市町村数A	市町村数B	採用率B/A	市町村数C	採用率C/A
179	179	100.0%	178	99.4%

出典：北海道建設業信用保証(株)調（資料編表28）

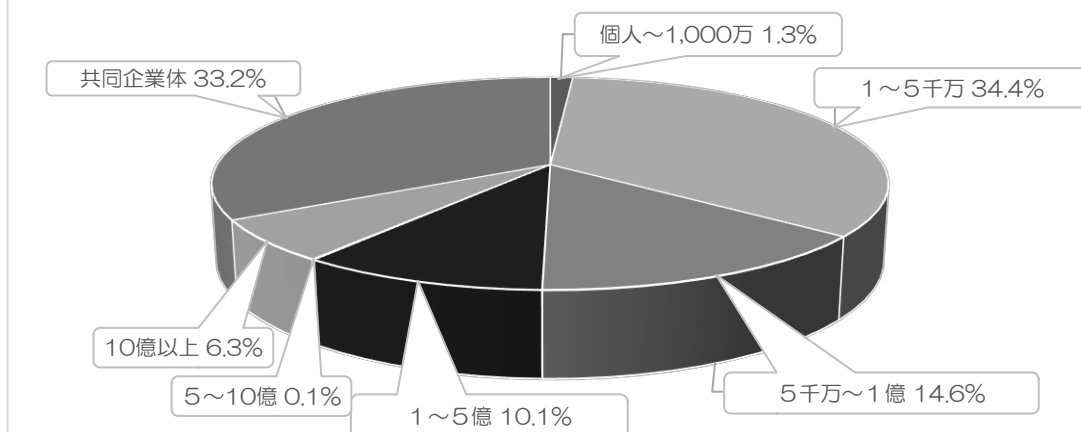
図表4-2-(2)-1 発注者別前払保証請負金額
平成28年度（北海道）877,653百万円



出典：北海道建設業信用保証(株)調（資料編表25）

※ 端数処理の関係上、割合の合計が100%とならない場合がある。

図表4-2-(2)-3 経営規模別前払保証請負金額
平成28年度（北海道）877,653百万円



出典：北海道建設業信用保証(株)調（資料編表27）

※ 端数処理の関係上、割合の合計が100%とならない場合がある。

3 民間工事の状況

(1) 全国の状況

平成28年度に発注された民間工事は、建設工事受注動態統計調査によると、工事件数は131,070件で、前年度と比較し件数で8,267件、率にして5.9%減少し、請負契約額は15兆6,688億8,500万円で、前年度に比べ5,020億9,300万円、率にして3.3%増加しています。

また、平成28年度に発注された民間建築工事は、建築着工統計調査によると、床面積の合計は1億2,678万3千㎡で、前年に比べ427万1千㎡、率にして3.5%増加し、工事費予定額は24兆7,793億4,500万円で、前年に比べ1兆2,045億4,900万円、率にして5.1%増加しています。

発注者別の工事費予定額の構成比は、個人39.1%、会社50.9%となっています。

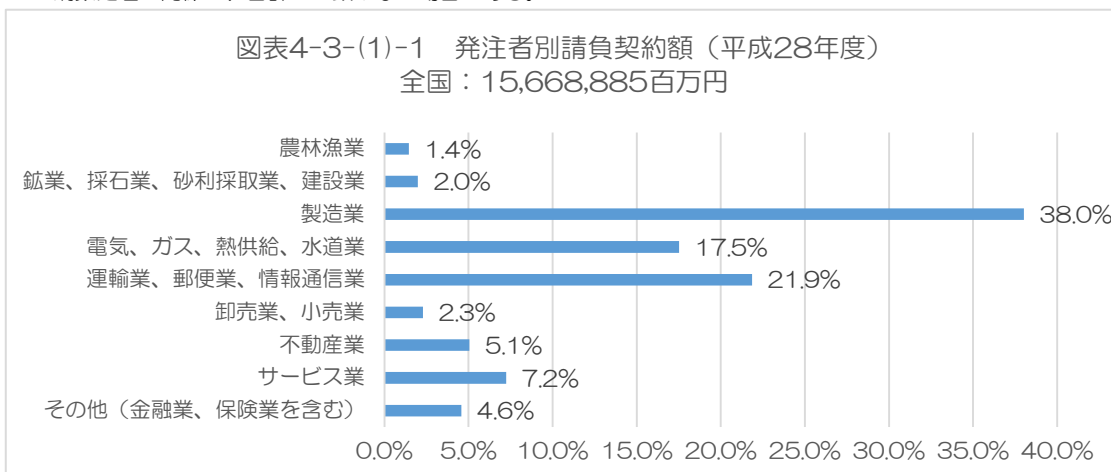
表4-3-(1)-1 平成28年度発注者別工事件数・請負契約額（全国）

（単位：件、百万円）

発注者	工事件数				請負契約額			
	構成比	平成27→28年度		構成比	平成27→28年度			
		増減数	増減率		増減額	増減率		
農林漁業	1,896	0.7 %	860	83.0 %	122,697	1.4 %	50,393	69.7 %
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	2,602	1.8 %	78	3.1 %	198,945	2.0 %	57,991	41.1 %
製造業	49,840	38.0 %	▲3,141	▲5.9 %	3,131,268	38.0 %	▲344,454	▲9.9 %
電気・ガス・熱供給・水道業	22,954	19.2 %	▲3,776	▲14.1 %	2,068,300	17.5 %	96,193	4.9 %
運輸業、郵便業、情報通信業	28,648	20.2 %	474	1.7 %	2,041,736	21.9 %	4,536	0.2 %
卸売業、小売業	3,013	3.6 %	▲1,980	▲39.7 %	777,074	2.3 %	206,232	36.1 %
不動産業	6,631	4.8 %	▲112	▲1.7 %	3,969,055	5.1 %	437,191	12.4 %
サービス業	9,488	6.6 %	230	2.5 %	2,898,724	7.2 %	39,683	1.4 %
その他	5,998	5.0 %	▲900	▲13.0 %	461,086	4.6 %	▲45,674	▲9.0 %
合計	131,070	100.0 %	▲8,267	▲5.9 %	15,668,885	100.0 %	502,093	3.3 %

出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表29）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。



出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表29）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

表4-3-(1)-2 平成28年度民間着工建築物の発注者別床面積合計・工事費予定額（全国）

（単位：千㎡、百万円）

区分	床面積の合計				工事費予定額			
	構成比	平成27→28年度		構成比	平成27→28年度			
		増減数	増減率		増減額	増減率		
会社	65,673	51.8 %	3,319	5.3 %	12,612,755	50.9 %	875,071	7.5 %
会社でない団体	9,146	7.2 %	174	1.9 %	2,477,507	10.0 %	85,371	3.6 %
個人	51,964	41.0 %	778	1.5 %	9,689,083	39.1 %	244,107	2.6 %
計	126,783	100.0 %	4,271	3.5 %	24,779,345	100.0 %	1,204,549	5.1 %

出典：国土交通省「建設工事着工統計調査」（資料編表31）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

(2) 道内の状況

平成28年度に道内で発注された民間工事は、建設工事受注動態統計調査によると、工事件数は5,066件で、前年度と比較し297件、率にして6.2%増加しており、請負契約額も5,600億5百万円で、前年度と比較して449億7,700万円、率にして8.7%増加しています。

また、平成28年度に発注された民間建築工事は、建築着工統計調査によると、床面積の合計は487万8千㎡で、前年度に比べ23万6千㎡、率にして5.1%増加していますが、工事費予定額は8,151億2,800万円で、前年に比べ45億6,300万円、率にして0.6パーセント減少しています。

発注者別の工事費予定額構成比は、個人40.9%、会社47.3%となっています。

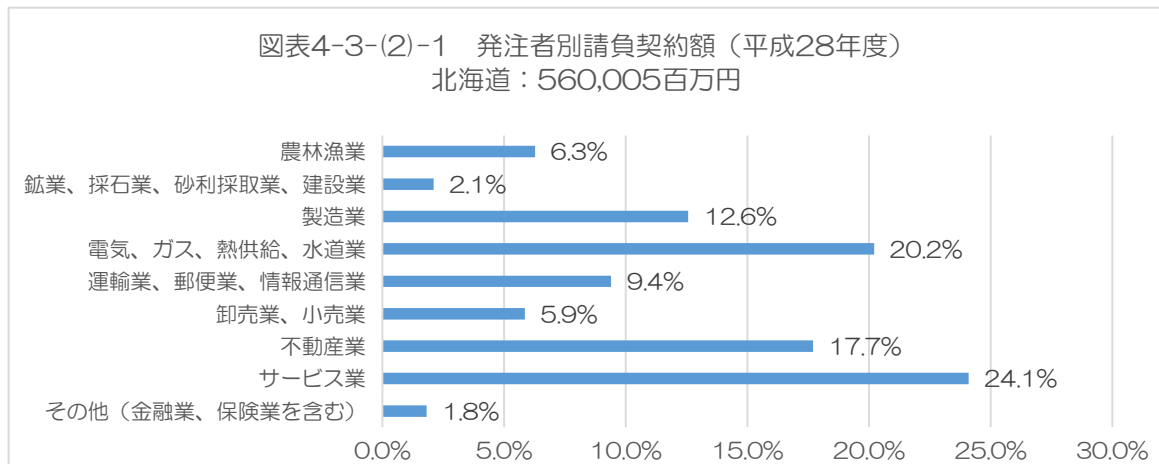
表4-3-(2)-1 平成28年度民間工事の発注者別工事件数・請負契約額（北海道）

(単位：件、百万円)

発注者	工事件数				請負契約額			
	構成比	平成27→28年度		構成比	平成27→28年度			
		増減数	増減率		増減額	増減率		
農林漁業	742	14.6 %	469	171.8 %	35,107	6.3 %	11,203	46.9 %
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	100	2.0 %	12	13.6 %	11,744	2.1 %	7,676	188.7 %
製造業	1,270	25.1 %	▲ 236	▲ 15.7 %	70,393	12.6 %	▲ 2,366	▲ 3.3 %
電気・ガス・熱供給・水道業	549	10.8 %	▲ 391	▲ 41.6 %	113,159	20.2 %	14,711	14.9 %
運輸業、郵便業、情報通信業	1,317	26.0 %	414	45.8 %	52,634	9.4 %	10,627	25.3 %
卸売業、小売業	142	2.8 %	▲ 39	▲ 21.5 %	32,780	5.9 %	12,722	63.4 %
不動産業	206	4.1 %	2	1.0 %	99,120	17.7 %	2,245	2.3 %
サービス業	545	10.8 %	29	5.6 %	134,929	24.1 %	▲ 121	▲ 0.1 %
その他	195	3.8 %	36	22.6 %	10,140	1.8 %	▲ 11,720	▲ 53.6 %
合計	5,066	100.0 %	297	6.2 %	560,005	100.0 %	44,977	8.7 %

出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表30）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。



出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表30）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

表4-3-(2)-2 平成28年度民間着工建築物の発注者別床面積合計・工事費予定額（北海道）

(単位：千㎡、百万円)

区分	床面積の合計				工事費予定額			
	構成比	平成27→28年度		構成比	平成27→28年度			
		増減数	増減率		増減額	増減率		
会社	2,513	51.5 %	213	9.3 %	385,697	47.3 %	224	0.1 %
会社でない団体	410	8.4 %	▲ 64	▲ 13.5 %	96,401	11.8 %	▲ 24,009	▲ 19.9 %
個人	1,955	40.1 %	88	4.7 %	333,030	40.9 %	19,222	6.1 %
計	4,878	100.0 %	236	5.1 %	815,128	100.0 %	▲ 4,563	▲ 0.6 %

出典：国土交通省「建設工事着工統計調査」（資料編表31）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

4 建設專業会社 1 社当たりの完成工事高の状況

(1) 全国の状況

総売上高のうち建設工事完成工事高が80%以上を占める個人業者を除く建設專業会社が、平成27年度に発注者から直接請負った元請完成工事高は、建設工事施工統計調査によると、資本金5千万円以上の階層が28兆1,388億1,800万円で、全体の65%を占めており、資本金5千万円未満の階層が15兆1,536億5,000万円で、35%を占めています。

また、下請完成工事高を含めた完成工事高で見ると、資本金5千万円以上の階層の全体に占める割合は52.4%となっており、資本金5千万円未満の階層は47.6%となっています。

表4-4-(1)-1 平成27年度建設專業会社の元請完成工事高（全国）

資本金	元請完成工事高	構成比
資本金5千万円以上	28兆 1,388億 1,800万円	65.0%
資本金5千万円未満	15兆 1,536億 5,000万円	35.0%
計	43兆 2,924億 6,900万円	100.0%

出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表32）

表4-4-(1)-2 平成27年度建設專業会社の下請完成工事を含めた完成工事高（全国）

資本金	完成工事高	構成比
資本金5千万円以上	35兆 7,507億 300万円	52.4%
資本金5千万円未満	32兆 4,760億 8,500万円	47.6%
計	68兆 2,267億 8,900万円	100.0%

出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表32）

表4-4-(1)-3 平成27年度建設專業会社の下請完成工事を含めた1社当たりの完成工事高（全国）

資本金	完成工事高	平成26→27年度
資本金5千万円以上	73億 5,900万円	3.4%
資本金5千万円未満	2億 1,800万円	1.7%
計	4億 4,400万円	2.1%

出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表32）

(2) 道内の状況

道内に本店を有する建設專業会社の平成27年度の元請完成工事高は、建設工事施工統計調査によると、資本金1千万円～5千万円未満の階層が8,253億5,600万円で52.1%、資本金5千万円以上の階層が6,570億6,600万円で全体の41.4%、資本金1千万円未満の階層が1,028億9,800万円で全体の6.5%を占めています。

また、下請完成工事高を含めた完成工事高で見ると、資本金1千万円～5千万円未満の階層が前年度に比べ5.8%の増加で57.3%、次いで資本金5千万円以上の階層が前年度に比べ3.4%の減少で全体の31.4%、資本金1千万円未満の階層が前年度に比べ35.6%の減少で全体の11.3%を占めています。

表4-4-(2)-1 平成27年度建設專業会社の元請完成工事高（北海道）

資本金	元請完成工事高	構成比
資本金5千万円以上	6,570 億 6,600 万円	41.4%
資本金1千万円以上5千万円未満	8,253 億 5,600 万円	52.1%
資本金1千万円未満	1,028 億 9,800 万円	6.5%
計	1 兆 5,853 億 1,900 万円	100.0%

出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表33）

※ 端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。

表4-4-(2)-2 平成27年度建設專業会社の下請完成工事高を含めた完成工事高（北海道）

資本金	完成工事高	構成比	平成26→27年度
資本金5千万円以上	7,856 億 1,400 万円	31.4%	▲276 億 2,400 万円 ▲3.4%
資本金1千万円以上5千万円未満	1 兆 4,329 億 7,600 万円	57.3%	789 億 1,700 万円 5.8%
資本金1千万円未満	2,830 億 3,400 万円	11.3%	▲1,561 億 6,000 万円 ▲35.6%
計	2 兆 5,016 億 2,400 万円	100.0%	▲1,048 億 6,700 万円 ▲4.0%

出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表33）

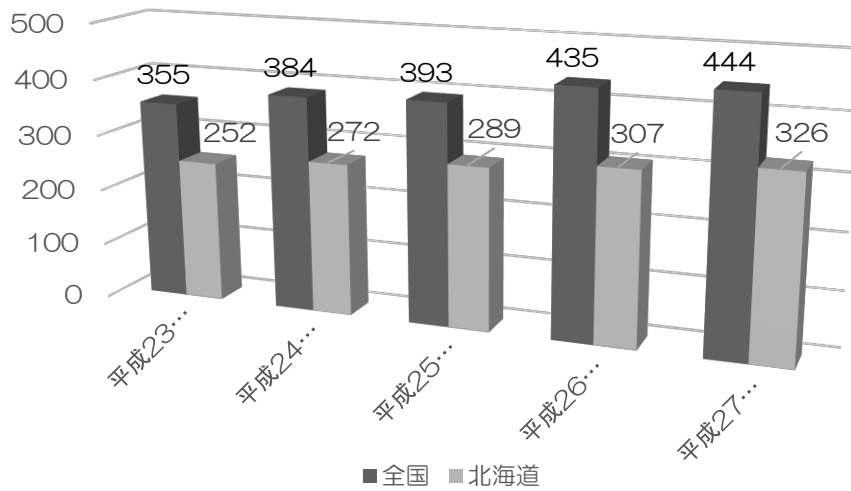
※ 端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。

表4-4-(2)-3 平成27年度建設專業会社の下請完成工事を含めた1社当たりの完成工事高（北海道）

資本金	完成工事高	平成26→27年度
資本金5千万円以上	32 億 2,000 万円	▲1.0%
資本金1千万円以上5千万円未満	3 億 5,100 万円	11.4%
資本金1千万円未満	8,500 万円	▲23.4%
会社平均	3 億 2,600 万円	6.2%

出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表33）

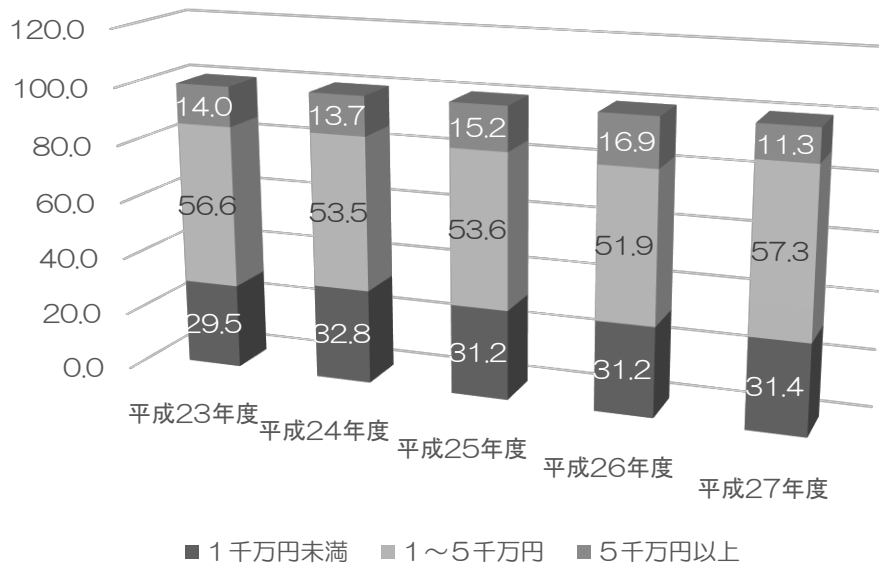
(百万円) 図表4-4-(2)-1 1社当たりの完成工事高の推移



出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表32・33）

※ 端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。

図表4-4-(2)-2 資本金階層別完成工事高（北海道）



出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表33）

※ 端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。



北海道建設部建設政策局建設管理課
建設業サポートグループ

TEL : 011-204-5810

FAX : 011-232-6335